

平成 28 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

29 監査第 68 号
平成 29 年 9 月 12 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	神 野 博 史
同	鈴 木 喜 博

平成 28 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 28 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	8
1 一般会計歳入	8
◆ 第 1 款 県税	14
第 2 款 地方消費税清算金	20
第 3 款 地方譲与税	21
第 4 款 地方特例交付金	22
第 5 款 地方交付税	23
第 6 款 交通安全対策特別交付金	24
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	25
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	27
第 9 款 国庫支出金	30
第 10 款 財産収入	32

第 11 款	寄附金	33
第 12 款	繰入金	34
第 13 款	繰越金	35
◆ 第 14 款	諸収入	36
第 15 款	県債	40
2	一般会計歳出	42
第 1 款	議会費	47
第 2 款	総務費	48
第 3 款	振興費	50
第 4 款	県民生活費	52
第 5 款	環境費	54
第 6 款	健康福祉費	55
第 7 款	産業労働費	58
第 8 款	農林水産費	60
第 9 款	建設費	62
第 10 款	警察費	64
第 11 款	教育費	65
第 12 款	災害復旧費	67
第 13 款	公債費	68
第 14 款	諸支出金	69
第 15 款	予備費	70
3	特別会計	72
	公債管理特別会計	78
	証紙特別会計	80
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	82
◆	中小企業設備導入資金特別会計	86
◆	就農支援資金特別会計	90
	県有林野特別会計	93
	林業改善資金特別会計	95
	沿岸漁業改善資金特別会計	97
	港湾整備事業特別会計	99

流域下水道事業特別会計	102
◆ 県営住宅管理事業特別会計	105
4 財 産	108
◆ (1) 公有財産	108
(2) 物品	109
(3) 債権	110
(4) 基金	112

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	116
2 県税税目別収入額の前年度比較表	118
3 現金管理状況	120
4 基金管理状況	121
5 愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の概要	123

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	129
第 2 運用の状況	129
第 3 審査の結果	130

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成28年度愛知県一般会計
- (2) 平成28年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法第199条の2の規定により、篠田信示監査委員を除斥した。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,544,395,336,721 ^円	745,380,769,156 ^円	3,289,776,105,877 ^円
	決 算 額 (B)	2,489,399,323,388	750,691,945,191	3,240,091,268,579
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	△54,996,013,333	5,311,176,035	△49,684,837,298
	(B)/(A) × 100	97.8 [%]	100.7 [%]	98.5 [%]
歳出	予 算 現 額 (C)	2,544,395,336,721 ^円	745,380,769,156 ^円	3,289,776,105,877 ^円
	決 算 額 (D)	2,465,507,024,866	739,017,530,587	3,204,524,555,453
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	78,888,311,855	6,363,238,569	85,251,550,424
	(D)/(C) × 100	96.9 [%]	99.1 [%]	97.4 [%]
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		23,892,298,522 ^円	11,674,414,604 ^円	35,566,713,126 ^円

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.5%であり、49,684,837,298円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.4%であり、85,251,550,424円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で23,892,298,522円、特別会計で11,674,414,604円、合計で35,566,713,126円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
歳入歳出予算現額	円 3,289,776,105,877	円 3,369,675,963,735	円 △79,899,857,858	% 97.6
一般会計	2,544,395,336,721	2,596,556,049,378	△52,160,712,657	98.0
特別会計	745,380,769,156	773,119,914,357	△27,739,145,201	96.4
歳入決算額	3,240,091,268,579	3,328,818,993,612	△88,727,725,033	97.3
一般会計	2,489,399,323,388	2,549,378,676,726	△59,979,353,338	97.6
特別会計	750,691,945,191	779,440,316,886	△28,748,371,695	96.3
歳出決算額	3,204,524,555,453	3,301,539,179,728	△97,014,624,275	97.1
一般会計	2,465,507,024,866	2,534,150,612,704	△68,643,587,838	97.3
特別会計	739,017,530,587	767,388,567,024	△28,371,036,437	96.3
歳入歳出決算差引額	35,566,713,126	27,279,813,884	8,286,899,242	130.4
一般会計	23,892,298,522	15,228,064,022	8,664,234,500	156.9
特別会計	11,674,414,604	12,051,749,862	△377,335,258	96.9

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、97.6%であり、59,979,353,338円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 16,669,918,894	(2項2目 法人事業税) 法人事業税の一部国税化が3分の1復元された影響が平年度化したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 地方消費税清算金	円 Δ28,692,424,303	(1項1目 地方消費税清算金) 円高で輸入額が減少したことなどにより、清算対象となる地方消費税額が減少したため
3 地方譲与税	Δ18,943,387,211	(1項1目 地方法人特別譲与税) 譲与対象となる全国分の地方法人特別税額が減少したため
12 繰入金	Δ14,213,914,369	後期高齢者医療財政安定化基金の取崩しを行わなかったため (2項12目 地域医療再生基金繰入金) 地域医療再生基金の取崩し額が減少したため
14 諸収入	Δ12,669,172,272	(3項8目 建設費貸付金元利収入) 愛知県住宅供給公社への貸付を廃止したため
15 県債	Δ13,317,600,000	(1項1目 総務債) 減収補填債が減少したため (1項5目 健康福祉債) 三河青い鳥医療療育センター整備債がなくなったため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、97.3%であり、68,643,587,838円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
8 農林水産費	円 5,214,908,861	(3項3目 農地防災事業費) 公共事業の事業費が増加したため
13 公債費	5,433,390,662	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 元金の償還及び減債基金積立金が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
5 環境費	円 Δ7,651,757,381	(1項2目 資源循環推進費) 愛知臨海環境整備センター負担金及び用地造成事業会計借入金償還金がなくなったため
6 健康福祉費	Δ8,271,435,829	(1項1目 健康福祉総務費) 地域医療介護総合確保基金への積立金が減少したため

11 教育費	Δ6,988,619,465	(4項2目 学校整備費) 愛知総合工科高等学校の整備事業がなくなったため
14 諸支出金	Δ50,234,637,800	(1項1目 地方消費税清算金) 円高で輸入額が減少したことなどにより、清算対象となる地方消費税額が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、96.3%であり、28,748,371,695円の減少となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、96.3%であり、28,371,036,437円の減少となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額 (A)		2,489,399,323,388	750,691,945,191	3,240,091,268,579
歳出総額 (B)		2,465,507,024,866	739,017,530,587	3,204,524,555,453
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		23,892,298,522	11,674,414,604	35,566,713,126
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	6,002,388,930	337,956,720	6,340,345,650
	事故繰越し繰越額	9,714,485	0	9,714,485
	計	6,012,103,415	337,956,720	6,350,060,135
実質収支額 (C) - (D) = (E)		17,880,195,107	11,336,457,884	29,216,652,991
平成27年度実質収支額 (F)		11,381,663,116	11,683,159,877	23,064,822,993
単年度収支額 (E) - (F)		6,498,531,991	Δ346,701,993	6,151,829,998

ア 一般会計

平成28年度における一般会計の歳入総額は2,489,399,323,388円、歳出総額は2,465,507,024,866円であり、歳入歳出差引額は23,892,298,522円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6,012,103,415円を差し引いた実質収支額は17,880,195,107円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額11,381,663,116円を差し引いた単年度収支額は、6,498,531,991円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は750,691,945,191円、歳出総額は739,017,530,587円であり、歳入歳出差引額は11,674,414,604円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源337,956,720円を差し引いた実質収支額は11,336,457,884円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額11,683,159,877円を差し引いた単年度収支額は、346,701,993円の赤字となっている。

4 審査の結果

- (1) 平成 28 年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成 28 年度一般会計決算においては、県税収入の増加などにより、最終的に財政調整基金や減債基金の取崩しを全額取り止めた上で、実質収支は、平成 27 年度に引き続き黒字となった。

しかしながら、平成 29 年度当初予算においては、県税収入の大幅な減収が見込まれる一方で、義務的経費である医療・介護などの扶助費が増加し、多額の収支不足が見込まれたため、財政調整基金や減債基金の取崩しによって、財源を確保している。

このように依然として厳しい財政状況の中、今後も、経済・産業の活性化を進めることにより、税源の涵養につなげ、「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」に沿って、基金残高の回復や県債残高の抑制に努めるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。あわせて新公会計制度に基づく財務諸表を行政評価や予算編成に積極的に活用して、より一層合理的な行財政運営を図られたい。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において

生じている額を合算すると、一般会計19,259,670,196円、特別会計4,315,515,873円、合計23,575,186,069円である。これを前年度と比較すると、2,873,131,524円減少(10.9%減少)しているものの、依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、その解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の7割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
県 税	17,087,699,433	19,960,379,351	Δ2,872,679,918	85.6
分 担 金 及 び 負 担 金	265,133,050	248,052,705	17,080,345	106.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,450,510	3,010,294	Δ559,784	81.4
諸 収 入	1,904,387,203	1,847,832,860	56,554,343	103.1
一 般 会 計 小 計	19,259,670,196	22,059,275,210	Δ2,799,605,014	87.3
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	110,216,726	117,922,468	Δ7,705,742	93.5
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,991,823,695	3,052,189,185	Δ60,365,490	98.0
就農支援資金特別会計	3,405,203	2,956,027	449,176	115.2
流域下水道事業特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業特別会計	1,209,523,349	1,215,427,803	Δ5,904,454	99.5
特 別 会 計 小 計	4,315,515,873	4,389,042,383	Δ73,526,510	98.3
計	23,575,186,069	26,448,317,593	Δ2,873,131,524	89.1

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,544,395,336,721	円 2,510,208,099,083	円 2,489,399,323,388	円 2,429,037,547

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,257,800,000,000	1,284,729,849,620	1,266,346,155,869
2 地方消費税清算金	261,913,000,000	260,366,470,426	260,366,470,426
3 地方譲与税	114,411,001,000	114,477,875,001	114,477,875,001
4 地方特例交付金	3,459,901,000	3,459,901,000	3,459,901,000
5 地方交付税	83,335,237,000	83,477,558,000	83,477,558,000
6 交通安全対策特別交付金	2,100,000,000	2,157,984,000	2,157,984,000
7 分担金及び負担金	9,313,279,534	7,973,241,185	7,698,094,395
8 使用料及び手数料	35,962,031,000	35,511,997,656	35,509,427,506
9 国庫支出金	226,950,504,354	206,326,023,294	206,326,023,294
10 財産収入	6,168,103,000	6,401,522,746	6,401,522,746
11 寄附金	30,938,000	20,552,562	20,552,562
12 繰入金	31,423,596,000	19,193,236,860	19,193,236,860
13 繰越金	15,228,063,906	15,228,064,022	15,228,064,022
14 諸収入	220,359,715,927	222,129,522,711	219,982,157,707
15 県債	275,939,966,000	248,754,300,000	248,754,300,000
計	2,544,395,336,721	2,510,208,099,083	2,489,399,323,388

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 19,259,670,196	円 Δ54,996,013,333	戻出未済額 879,932,048円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
2,174,930,229	17,087,699,433	8,546,155,869	100.7	98.6	50.9	戻出未済額 878,935,911円
0	0	Δ1,546,529,574	99.4	100	10.5	
0	0	66,874,001	100.1	100	4.6	
0	0	0	100	100	0.1	
0	0	142,321,000	100.2	100	3.4	
0	0	57,984,000	102.8	100	0.1	
10,013,740	265,133,050	Δ1,615,185,139	82.7	96.5	0.3	
119,640	2,450,510	Δ452,603,494	98.7	100.0	1.4	
0	0	Δ20,624,481,060	90.9	100	8.3	
0	0	233,419,746	103.8	100	0.3	
0	0	Δ10,385,438	66.4	100	0.0	
0	0	Δ12,230,359,140	61.1	100	0.8	
0	0	116	100.0	100	0.6	
243,973,938	1,904,387,203	Δ377,558,220	99.8	99.0	8.8	戻出未済額 996,137円
0	0	Δ27,185,666,000	90.1	100	10.0	
2,429,037,547	19,259,670,196	Δ54,996,013,333	97.8	99.2	100	戻出未済額 879,932,048円

上記のとおり、収入率は97.8%であり、54,996,013,333円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

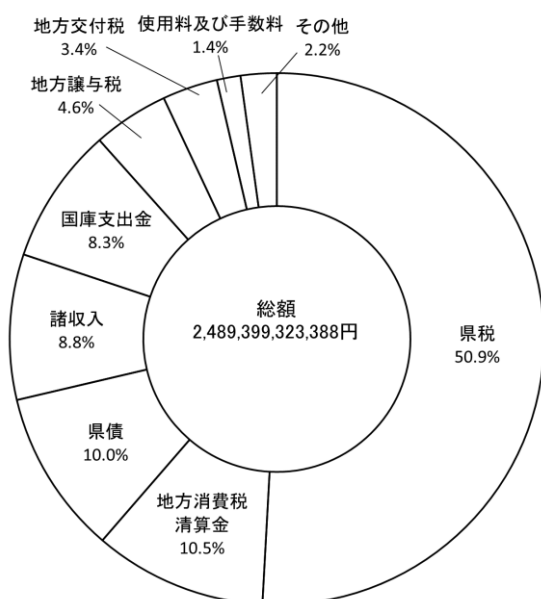
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	8,546,155,869	2 地方消費税清算金	1,546,529,574
3 地方譲与税	66,874,001	7 分担金及び負担金	1,615,185,139
5 地方交付税	142,321,000	8 使用料及び手数料	452,603,494
6 交通安全対策特別交付金	57,984,000	9 国庫支出金	20,624,481,060
10 財産収入	233,419,746	11 寄附金	10,385,438
13 繰越金	116	12 繰入金	12,230,359,140
		14 諸収入	377,558,220
		15 県債	27,185,666,000
増収計 (A)	9,046,754,732	減収計 (B)	64,042,768,065
増減収の差 (A)-(B)	△54,996,013,333		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

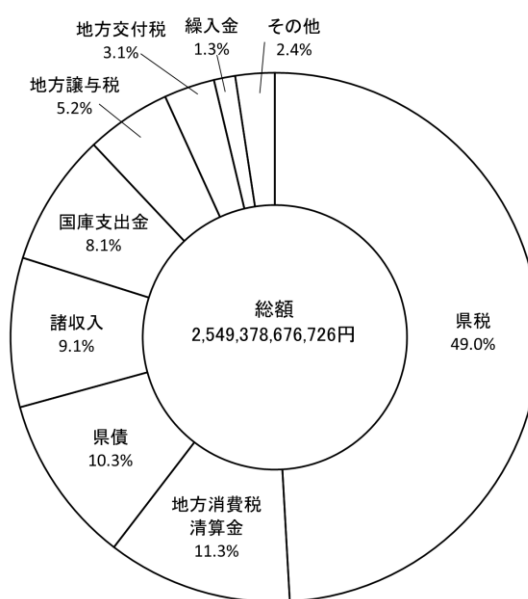
なお、収入済額 2,489,399,323,388 円について、前年度の 2,549,378,676,726 円と比較すると、59,979,353,338 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,266,346,155,869	50.9	1,249,676,236,975	49.0	16,669,918,894	101.3
2 地方消費税清算金	260,366,470,426	10.5	289,058,894,729	11.3	Δ28,692,424,303	90.1
3 地方譲与税	114,477,875,001	4.6	133,421,262,212	5.2	Δ18,943,387,211	85.8
4 地方特例交付金	3,459,901,000	0.1	3,291,335,000	0.1	168,566,000	105.1
5 地方交付税	83,477,558,000	3.4	79,655,254,000	3.1	3,822,304,000	104.8
6 交通安全対策特別交付金	2,157,984,000	0.1	2,224,776,000	0.1	Δ66,792,000	97.0
7 分担金及び負担金	7,698,094,395	0.3	7,645,090,126	0.3	53,004,269	100.7
8 使用料及び手数料	35,509,427,506	1.4	31,163,286,127	1.2	4,346,141,379	113.9
9 国庫支出金	206,326,023,294	8.3	206,258,232,910	8.1	67,790,384	100.0
10 財産収入	6,401,522,746	0.3	3,198,976,211	0.1	3,202,546,535	200.1
11 寄附金	20,552,562	0.0	583,413,753	0.0	Δ562,861,191	3.5
12 繰入金	19,193,236,860	0.8	33,407,151,229	1.3	Δ14,213,914,369	57.5
13 繰越金	15,228,064,022	0.6	15,071,537,475	0.6	156,526,547	101.0
14 諸収入	219,982,157,707	8.8	232,651,329,979	9.1	Δ12,669,172,272	94.6
15 県 債	248,754,300,000	10.0	262,071,900,000	10.3	Δ13,317,600,000	94.9
計	2,489,399,323,388	100	2,549,378,676,726	100	Δ59,979,353,338	97.6

平成 28 年度



平成 27 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 2,174,930,229	円 2,508,356,075	円 Δ333,425,846	% 86.7
7 分担金及び負担金	10,013,740	14,005,102	Δ3,991,362	71.5
8 使用料及び手数料	119,640	159,580	Δ39,940	75.0
14 諸収入	243,973,938	172,200,974	71,772,964	141.7
計	2,429,037,547	2,694,721,731	Δ265,684,184	90.1

<収入未済額>

款	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 17,087,699,433	円 19,960,379,351	円 Δ2,872,679,918	% 85.6
7 分担金及び負担金	265,133,050	248,052,705	17,080,345	106.9
8 使用料及び手数料	2,450,510	3,010,294	Δ559,784	81.4
14 諸収入	1,904,387,203	1,847,832,860	56,554,343	103.1
計	19,259,670,196	22,059,275,210	Δ2,799,605,014	87.3

<戻出未済額>

款	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 878,935,911	円 970,323,586	円 Δ91,387,675	% 90.6
14 諸収入	996,137	1,163,261	Δ167,124	85.6
計	879,932,048	971,486,847	Δ91,554,799	90.6

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
28	1,257,800,000,000	1,284,729,849,620	1,266,346,155,869	2,174,930,229
27	1,246,600,000,000	1,271,174,648,815	1,249,676,236,975	2,508,356,075
増減	11,200,000,000	13,555,200,805	16,669,918,894	△333,425,846

2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	411,749,001,000	427,469,624,309	412,580,815,003	1,716,436,979
（ 個 人 ）	(349,158,000,000)	(364,253,241,857)	(349,405,467,968)	(1,659,353,871)
（ 法 人 ）	(59,600,000,000)	(59,968,563,763)	(59,927,528,346)	(57,083,108)
（ 利 子 割 ）	(2,991,001,000)	(3,247,818,689)	(3,247,818,689)	(0)
2 事 業 税	352,073,000,000	354,338,461,502	354,097,285,480	308,994,817
（ 個 人 ）	(13,273,000,000)	(13,726,359,554)	(13,345,641,297)	(47,874,229)
（ 法 人 ）	(338,800,000,000)	(340,612,101,948)	(340,751,644,183)	(261,120,588)
3 地 方 消 費 税	276,359,000,000	280,415,911,596	280,415,911,596	0
（ 譲 渡 割 ）	(189,336,000,000)	(190,445,554,913)	(190,445,554,913)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(87,023,000,000)	(89,970,356,683)	(89,970,356,683)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	22,379,000,000	23,913,052,113	23,223,973,091	21,536,397
5 県 た ば こ 税	8,523,001,000	8,492,870,558	8,492,870,558	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,574,001,000	1,541,576,300	1,541,576,300	0
7 自 動 車 取 得 税	12,659,000,000	12,199,610,184	12,199,322,000	0
8 軽 油 引 取 税	57,371,000,000	59,879,504,944	58,540,869,071	355,500
9 自 動 車 税	114,214,000,000	115,535,419,106	114,315,415,451	127,606,536
10 鉦 区 税	2,691,000	2,686,700	2,686,700	0
11 固 定 資 産 税	316,793,000	317,329,500	317,329,500	0
12 狩 猟 税	12,511,000	13,453,700	13,453,700	0
13 産 業 廃 棄 物 税	566,001,000	604,631,284	604,631,284	0
14 旧 法 に よ る 税	1,001,000	5,717,824	16,135	0
計	1,257,800,000,000	1,284,729,849,620	1,266,346,155,869	2,174,930,229

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 17,087,699,433	円 8,546,155,869	戻出未済額 878,935,911円
19,960,379,351	3,076,236,975	戻出未済額 970,323,586円
Δ2,872,679,918	5,469,918,894	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円	円	%	%	%	
13,316,578,327	831,814,003	100.2	96.5	32.6	戻出未済額 144,206,000円
(13,188,420,018)	(247,467,968)	(100.1)	(95.9)	(27.6)	
(128,158,309)	(327,528,346)	(100.5)	(99.9)	(4.7)	(戻出未済額 144,206,000円)
(0)	(256,817,689)	(108.6)	(100)	(0.3)	
664,993,516	2,024,285,480	100.6	99.9	28.0	戻出未済額 732,812,311円
(333,011,228)	(72,641,297)	(100.5)	(97.2)	(1.1)	(戻出未済額 167,200円)
(331,982,288)	(1,951,644,183)	(100.6)	(100.0)	(26.9)	(戻出未済額 732,645,111円)
0	4,056,911,596	101.5	100	22.1	
(0)	(1,109,554,913)	(100.6)	(100)	(15.0)	
(0)	(2,947,356,683)	(103.4)	(100)	(7.1)	
668,142,025	844,973,091	103.8	97.1	1.8	戻出未済額 599,400円
0	Δ30,130,442	99.6	100	0.7	
0	Δ32,424,700	97.9	100	0.1	
288,184	Δ459,678,000	96.4	*100.0	1.0	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,338,280,373	1,169,869,071	102.0	*97.8	4.6	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.8%
1,093,715,319	101,415,451	100.1	98.9	9.0	戻出未済額 1,318,200円
0	Δ4,300	99.8	100	0.0	
0	536,500	100.2	100	0.0	
0	942,700	107.5	100	0.0	
0	38,630,284	106.8	100	0.0	
5,701,689	Δ984,865	1.6	0.3	0.0	
17,087,699,433	8,546,155,869	100.7	98.6	100	戻出未済額 878,935,911円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 28 年度 収入済額 (A)	平成 27 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	59,927,528,346	66,784,278,223	Δ6,856,749,877	89.7
	法人事業税	340,751,644,183	298,747,086,097	42,004,558,086	114.1
	小計	400,679,172,529	365,531,364,320	35,147,808,209	109.6
その他の税	個人県民税	349,405,467,968	356,161,058,581	Δ6,755,590,613	98.1
	県民税利子割	3,247,818,689	5,587,478,153	Δ2,339,659,464	58.1
	個人事業税	13,345,641,297	12,853,467,451	492,173,846	103.8
	不動産取得税	23,223,973,091	21,381,928,603	1,842,044,488	108.6
	県たばこ税	8,492,870,558	8,728,255,485	Δ235,384,927	97.3
	ゴルフ場利用税	1,541,576,300	1,593,757,500	Δ52,181,200	96.7
	自動車取得税	12,199,338,135	11,644,676,139	554,661,996	104.8
	軽油引取税	58,540,869,071	56,597,657,024	1,943,212,047	103.4
	自動車税	114,315,415,451	114,519,103,530	Δ203,688,079	99.8
	鉦区税	2,686,700	2,772,800	Δ86,100	96.9
	固定資産税	317,329,500	325,535,400	Δ8,205,900	97.5
	狩猟税	13,453,700	13,478,300	Δ24,600	99.8
	産業廃棄物税	604,631,284	603,140,531	1,490,753	100.2
	小計	585,251,071,744	590,012,309,497	Δ4,761,237,753	99.2
計	985,930,244,273	955,543,673,817	30,386,570,456	103.2	
地方消費税	譲渡割	190,445,554,913	187,336,287,606	3,109,267,307	101.7
	貨物割	89,970,356,683	106,796,275,552	Δ16,825,918,869	84.2
	計	280,415,911,596	294,132,563,158	Δ13,716,651,562	95.3
合計	1,266,346,155,869	1,249,676,236,975	16,669,918,894	101.3	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、法人事業税の増であり、その理由は企業収益が堅調であったことに加え、地方法人特別税（国税）の3分の1が県税に復元された影響が平年度化したことによるものである。

また、減収となった主な内容は、円高により輸入額が減少したことなどによる地方消費税貨物割の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容	
1 県民税	1 個人	1,659,353,871	76.3	法人の解散等により、 滞納処分できる財産がな かったもの	
	2 法人	57,083,108	2.6		
2 事業税	1 個人	47,874,229	2.2		
	2 法人	261,120,588	12.0		
4 不動産取得税	1 不動産取得税	21,536,397	1.0		
8 軽油引取税	1 軽油引取税	355,500	0.0		
9 自動車税	1 自動車税	127,606,536	5.9		
計		2,174,930,229	100		

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	13,188,420,018	77.2
	2 法人	128,158,309	0.8
2 事業税	1 個人	333,011,228	1.9
	2 法人	331,982,288	1.9
4 不動産取得税	1 不動産取得税	668,142,025	3.9
7 自動車取得税	1 自動車取得税	288,184	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,338,280,373	7.8
9 自動車税	1 自動車税	1,093,715,319	6.4
14 旧法による税	1 軽油引取税	5,690,420	0.0
	2 自動車取得税	11,269	0.0
計		17,087,699,433	100

6 戻出未済額の内容

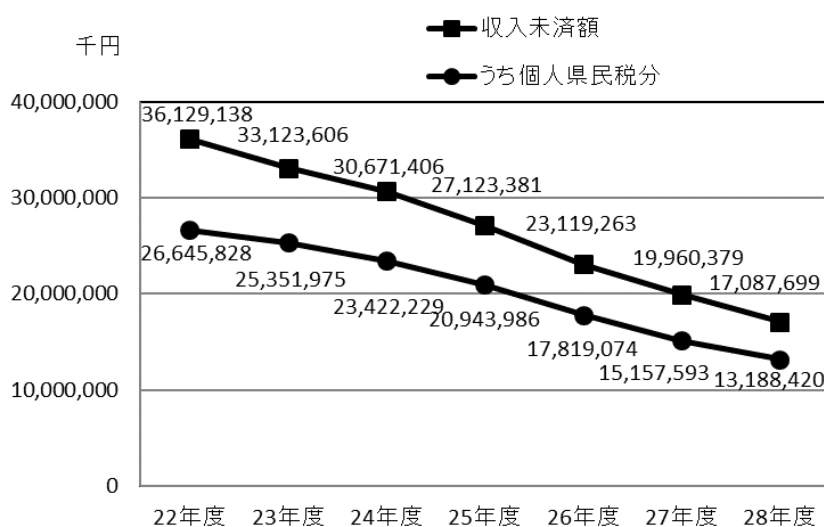
項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	144,206,000	16.4	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	2 事業税	1 個人	167,200	
	2 法人	732,645,111	83.4	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	599,400	0.1	
9 自動車税	1 自動車税	1,318,200	0.1	
計		878,935,911	100	

審査意見

収入未済額は、前年度と比べ 28 億 7,267 万余円減少しているものの、依然として多額である。ついては、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な個人県民税については、地方税滞納整理機構及び個人住民税特別徴収推進協議会などの活用により、収入未済額がピークであった平成 22 年度と比べ半減しているが、今後とも市町村と連携して、引き続き滞納整理などに取り組まれない。

○収入未済額の推移



○地方税滞納整理機構

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、平成28年度は39市町村及び東三河広域連合（8市町村）が参加した。

平成28年度の徴収実績は、41億20百万円の滞納金額の引き継ぎを受け、23億88百万円を徴収した。

○個人住民税特別徴収推進協議会

県と市町村にとって、共通かつ重要な自主財源である個人住民税を確保するため、県と名古屋市を含む県内全市町村の参加により平成24年7月に設立されたもので、この協議会において、具体的取組などを検討し、特別徴収を推進している。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	261,913,000,000	260,366,470,426	260,366,470,426	0	0	Δ1,546,529,574
27	287,224,000,000	289,058,894,729	289,058,894,729	0	0	1,834,894,729
増 減	Δ25,311,000,000	Δ28,692,424,303	Δ28,692,424,303	0	0	Δ3,381,424,303

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	261,913,000,000	260,366,470,426	Δ1,546,529,574	99.4

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	114,411,001,000	114,477,875,001	114,477,875,001	0	0	66,874,001
27	134,956,001,000	133,421,262,212	133,421,262,212	0	0	Δ1,534,738,788
増 減	Δ20,545,000,000	Δ18,943,387,211	Δ18,943,387,211	0	0	1,601,612,789

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	109,400,000,000	109,427,738,000	27,738,000	100.0
2 地方揮発油譲与税	4,670,000,000	4,712,722,000	42,722,000	100.9
3 石油ガス譲与税	266,000,000	252,645,000	Δ13,355,000	95.0
4 地方道路譲与税	1,000	1	Δ999	0.1
5 航空機燃料譲与税	75,000,000	84,770,000	9,770,000	113.0

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	3,459,901,000	3,459,901,000	3,459,901,000	0	0	0
27	3,291,335,000	3,291,335,000	3,291,335,000	0	0	0
増 減	168,566,000	168,566,000	168,566,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,459,901,000	3,459,901,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	83,335,237,000	83,477,558,000	83,477,558,000	0	0	142,321,000
27	79,333,637,000	79,655,254,000	79,655,254,000	0	0	321,617,000
増 減	4,001,600,000	3,822,304,000	3,822,304,000	0	0	△179,296,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方交付税	83,335,237,000	83,477,558,000	142,321,000	100.2

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	2,100,000,000	2,157,984,000	2,157,984,000	0	0	57,984,000
27	2,300,000,000	2,224,776,000	2,224,776,000	0	0	Δ75,224,000
増 減	Δ200,000,000	Δ66,792,000	Δ66,792,000	0	0	133,208,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,100,000,000	2,157,984,000	57,984,000	102.8

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	9,313,279,534	7,973,241,185	7,698,094,395	10,013,740	265,133,050	Δ1,615,185,139
27	9,992,889,439	7,907,147,933	7,645,090,126	14,005,102	248,052,705	Δ2,347,799,313
増減	Δ679,609,905	66,093,252	53,004,269	Δ3,991,362	17,080,345	732,614,174

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	524,558,000	521,443,565	Δ3,114,435	99.4
2 負担金	8,788,721,534	7,176,650,830	Δ1,612,070,704	81.7

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 負担金	8 建設費負担金	円 Δ1,549,737,546	道路橋りょう新設改良費負担金及び道路橋りょう管理費負担金において、事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
2 負担金	5 健康福祉費負担金	円 10,013,740	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	10,013,740	

5 収入未済額の内容

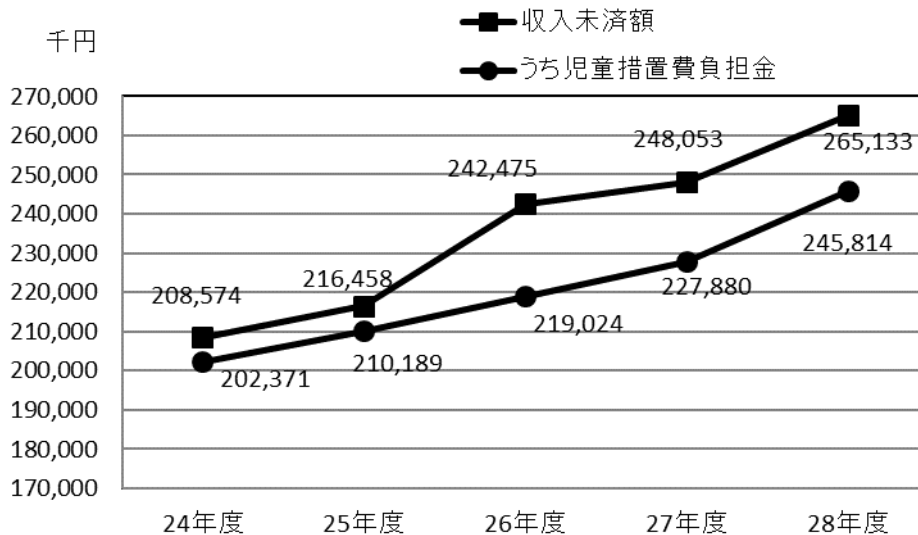
項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	5 健康福祉費負担金	251,610,253	児童措置費負担金 245,814,204 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,773,070 円 生活保護施設保護費負担金 22,979 円
	8 建設費負担金	13,522,797	道路橋りょう管理費負担金 13,522,797 円
計		265,133,050	

審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金及び建設費負担金で生じており、前年度と比べ 1,708 万余円増加している。ついては、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な健康福祉費負担金の児童措置費負担金については、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。

○収入未済額の推移



○児童措置費負担金

知事が児童福祉施設に児童を措置した場合に、その措置に要した費用を、当該児童の扶養義務者から負担能力に応じて徴収するもの。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	35,962,031,000	35,511,997,656	35,509,427,506	119,640	2,450,510	△452,603,494
27	31,483,853,000	31,166,456,001	31,163,286,127	159,580	3,010,294	△320,566,873
増 減	4,478,178,000	4,345,541,655	4,346,141,379	△39,940	△559,784	△132,036,621

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	24,096,560,000	23,590,817,922	△505,742,078	97.9
2 手数料	11,865,471,000	11,918,609,584	53,138,584	100.4

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務使用料	△78,924,288	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	2 振興使用料	89,138,849	名古屋飛行場使用料において、駐車場使用料が見込みより多かったこと
	5 健康福祉使用料	△542,341,433	心身障害者コロニー中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	8 建設手数料	81,235,170	建設業許可等手数料において、新規許可申請件数が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	113,140	河川敷地占使用料において、時効が完成したもの
	9 教育使用料	6,500	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		119,640	

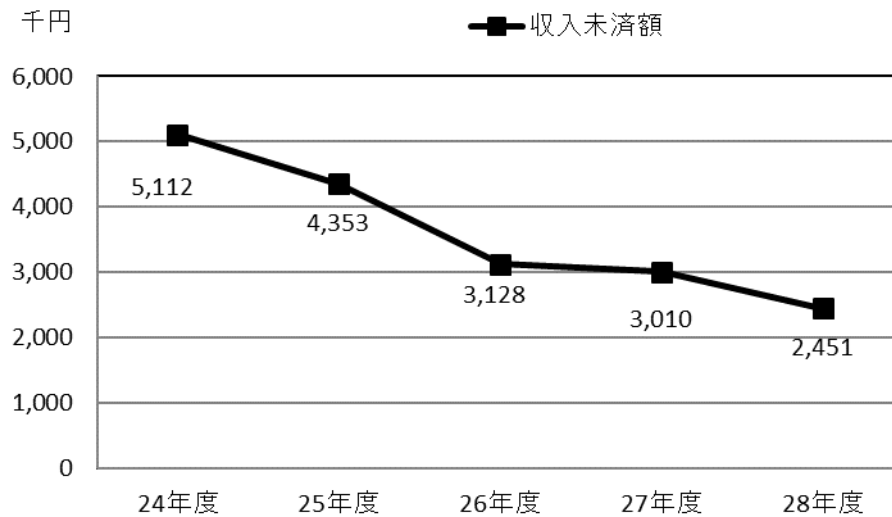
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	1 総務使用料	5,305	建物使用料 5,305 円
	2 振興使用料	676,363	名古屋飛行場使用料 676,363 円
	5 健康福祉使用料	806,403	心身障害者コロニー中央病院使用料 588,130 円 はるひ台学園使用料 162,393 円 こぼと学園使用料 55,880 円
	8 建設使用料	655,539	河川敷地占使用料 573,520 円 道路占使用料 68,155 円 都市公園占使用料 13,864 円
	9 教育使用料	306,900	県立学校授業料 306,900 円
計		2,450,510	

審査意見

収入未済額は、健康福祉使用料、振興使用料等で生じており、前年度と比べ 55 万余円減少しているが、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うことなどにより、その解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	226,950,504,354	206,326,023,294	206,326,023,294	0	0	Δ20,624,481,060
27	219,876,170,915	206,258,232,910	206,258,232,910	0	0	Δ13,617,938,005
増減	7,074,333,439	67,790,384	67,790,384	0	0	Δ7,006,543,055

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	118,205,418,219	116,057,813,644	Δ2,147,604,575	98.2
2 国庫補助金	102,564,615,135	84,248,788,306	Δ18,315,826,829	82.1
3 委託金	6,180,471,000	6,019,421,344	Δ161,049,656	97.4

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	円 Δ2,465,783,112	たん水防除事業費負担金及び経営体育 成基盤整備事業費負担金において、繰越 明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	Δ1,022,300,354	三河港改修費負担金及び総合治水対策 特定河川事業費負担金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	Δ92,591,553	地方創生推進交付金において、国の交 付額が見込みより少なかったこと
	2 振興費国庫補 助金	Δ98,116,128	自治体情報セキュリティ対策整備費補 助金において、国の補助額が見込みより 少なかったこと
	6 産業労働費国 庫補助金	76,214,000	職業能力開発費補助金において、国の 補助額が見込みより多かったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	Δ3,262,880,396	次世代林業基盤づくり交付金及び畜産 振興費補助金において、繰越明許費繰越 に係る財源を繰り越したこと
	8 建設費国庫補 助金	Δ14,774,766,963	道路整備交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	9 警察費国庫補 助金	Δ598,965,000	警察活動費補助金において、国の補助 額が見込みより少なかったこと
3 委託金	6 産業労働費委 託金	Δ79,312,108	職業能力開発費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	6,168,103,000	6,401,522,746	6,401,522,746	0	0	233,419,746
27	2,808,823,000	3,198,976,211	3,198,976,211	0	0	390,153,211
増 減	3,359,280,000	3,202,546,535	3,202,546,535	0	0	△156,733,465

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,027,770,000	1,123,382,762	95,612,762	109.3
2 財産売払収入	5,140,333,000	5,278,139,984	137,806,984	102.7

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	70,048,961	財産貸付収入において、新規の土地貸付を行ったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	79,204,543	物品売払収入において、鉄くず等の売払が見込みより多かったこと

第11款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	30,938,000	20,552,562	20,552,562	0	0	Δ10,385,438
27	590,030,000	583,413,753	583,413,753	0	0	Δ6,616,247
増 減	Δ559,092,000	Δ562,861,191	Δ562,861,191	0	0	Δ3,769,191

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	30,938,000	20,552,562	Δ10,385,438	66.4

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	31,423,596,000	19,193,236,860	19,193,236,860	0	0	Δ12,230,359,140
27	40,375,949,000	33,407,151,229	33,407,151,229	0	0	Δ6,968,797,771
増減	Δ8,952,353,000	Δ14,213,914,369	Δ14,213,914,369	0	0	Δ5,261,561,369

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,624,309,000	1,623,586,253	Δ722,747	100.0
2 基金繰入金	29,799,287,000	17,569,650,607	Δ12,229,636,393	59.0

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	Δ11,300,000,000	財政調整基金の取崩しを取りやめたこと
	5 あいち森と緑づくり基金繰入金	Δ254,983,597	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	6 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	123,271,675	基金事業終了により、基金の残余额を国に返還するため、繰り入れたこと
	8 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ444,680,219	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	16 農地中間管理事業等推進基金繰入金	Δ125,928,536	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	15,228,063,906	15,228,064,022	15,228,064,022	0	0	116
27	15,071,536,983	15,071,537,475	15,071,537,475	0	0	492
増 減	156,526,923	156,526,547	156,526,547	0	0	Δ376

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	15,228,063,906	15,228,064,022	116	100.0

第14款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
28	220,359,715,927	222,129,522,711	219,982,157,707	243,973,938	1,904,387,203	Δ377,558,220	戻出未済額 996,137円
27	232,329,258,041	234,670,200,552	232,651,329,979	172,200,974	1,847,832,860	322,071,938	戻出未済額 1,163,261円
増減	Δ11,969,542,114	Δ12,540,677,841	Δ12,669,172,272	71,772,964	56,554,343	Δ699,630,158	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	3,375,385,000	3,035,383,808	Δ340,001,192	89.9
2 県預金利子	1,000	344,890	343,890	34,489
3 貸付金元利収入	195,376,937,000	195,433,888,501	56,951,501	100.0
4 受託事業収入	1,838,888,927	1,756,178,398	Δ82,710,529	95.5
5 収益事業収入	11,763,915,000	11,924,768,466	160,853,466	101.4
6 利子割精算金収入	113,701,000	114,142,518	441,518	100.4
7 雑入	7,890,888,000	7,717,451,126	Δ173,436,874	97.8

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金及び過料等	3 過料等	Δ323,243,090	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金元利収入	100,546,224	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	7 建設費受託事業収入	Δ72,606,560	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	27,648,811	円 放置違反金に係る延滞金において、 時効が完成したもの
	2 加算金	110,703,320	県税に係る加算金において、法人の 解散等により、滞納処分できる財産が なかったもの
	3 過料等	90,784,152	放置違反金において、時効が完成し たもの
3 貸付金元利収 入	3 県民生活費貸 付金元利収入	300,000	同和くらし資金貸付金において、時 効が完成したもの
	5 健康福祉費貸 付金元利収入	145,613	高齢者住宅整備資金貸付金におい て、時効が完成したもの
	9 教育費貸付金 元利収入	359,000	高等学校等奨学金において、債務者 及び連帯保証人の自己破産による免責 があったもの
7 雑入	2 弁償金	11,284,500	不法投棄に係る撤去、処分の行政代 執行費用の弁償金において、時効が完 成したもの
	3 違約金及び延 納利息	517,374	契約解除に係る違約金において、債 務者が破産し、回収できる財産がなか ったもの
	5 雑入	2,231,168	健康福祉費雑入において、生活保護 費返還金等の時効が完成したもの
計		243,973,938	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	158,939,000	円 放置違反金に係る延滞金 158,287,000 円 県立大学授業料に係る延滞金 302,100 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 178,000 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 151,300 円 道路占使用料に係る延滞金 17,300 円 県立高等学校授業料に係る延滞金 3,300 円
	2 加算金	334,646,252	県税に係る加算金 334,646,252 円
	3 過料等	449,975,813	放置違反金 449,975,813 円
3 貸付金元利収 入	3 県民生活費貸 付金元利収入	10,245,470	同和くらし資金貸付金収入 10,245,470 円
	5 健康福祉費貸 付金元利収入	70,783,529	高齢者住宅整備資金貸付金収入 36,355,079 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 23,777,450 円 看護職員修学資金貸付金収入 10,651,000 円
	9 教育費貸付金 元利収入	510,405,787	高等学校等奨学事業貸付金収入 510,069,787 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金 収入 336,000 円
7 雑入	2 弁償金	63,122,940	弁償金 63,122,940 円
	3 違約金及び延 納利息	134,138,830	違約金 134,138,830 円
	5 雑入	172,129,582	健康福祉費雑入 100,506,021 円 環境費雑入 68,429,865 円 教育費雑入 1,314,091 円 警察費雑入 965,125 円 建設費雑入 914,480 円
計		1,904,387,203	

6 戻出未済額の内容

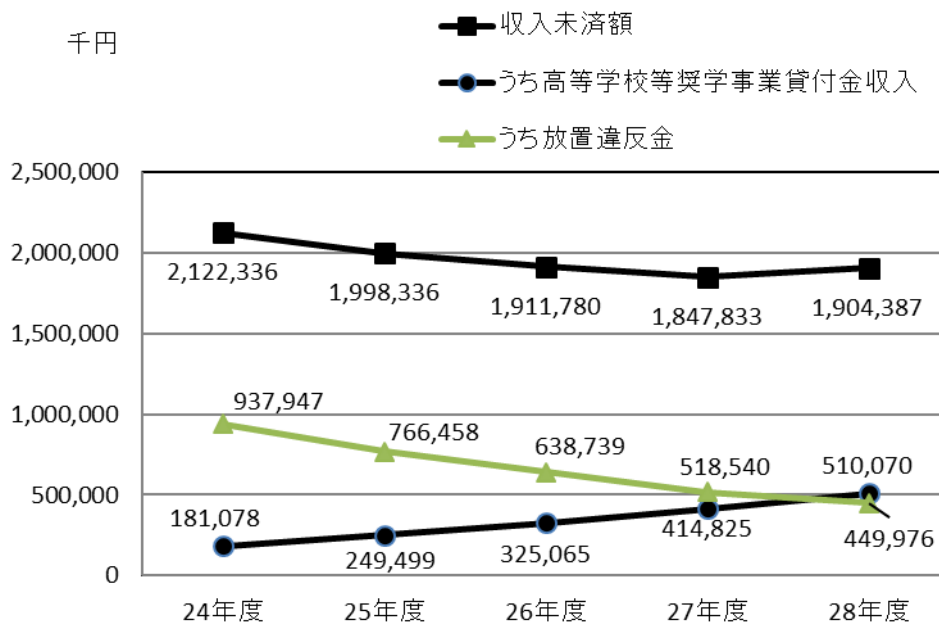
戻出未済額 996,137 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金及びこれに係る延滞金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金及び延滞金、高等学校等奨学事業貸付金収入、県税に係る加算金等で生じており、前年度と比べ 5,655 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

特に、高等学校等奨学事業貸付金収入については、近年、収入未済額が急増しており、その原因を確認した上で、解消に取り組むとともに、奨学金制度の周知を図ることなどにより、収入未済の発生防止に努められたい。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	275,939,966,000	248,754,300,000	248,754,300,000	0	0	Δ27,185,666,000
27	290,322,566,000	262,071,900,000	262,071,900,000	0	0	Δ28,250,666,000
増減	Δ14,382,600,000	Δ13,317,600,000	Δ13,317,600,000	0	0	1,065,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	275,939,966,000	248,754,300,000	Δ27,185,666,000	90.1

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 県債	2 振興債	円 Δ305,000,000	自治体情報セキュリティ対策整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	3 県民生活債	Δ2,102,000,000	防災ヘリコプター整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 健康福祉債	Δ294,666,000	救護施設整備費補助債において、県債の発行を取りやめたこと
	7 農林水産債	Δ1,507,000,000	たん水防除事業債及び地盤沈下対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	Δ18,685,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	10 教育債	Δ1,945,000,000	特別支援学校整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,544,395,336,721	円 2,465,507,024,866	円 51,116,564,504	円 2,171,088,693

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,283,058,000	円 3,145,398,993	円 0
2 総務費	71,397,229,000	67,294,501,930	0
3 振興費	10,873,453,640	10,044,065,541	154,003,000
4 県民生活費	14,114,432,000	11,591,224,367	0
5 環境費	6,980,981,652	6,794,133,464	0
6 健康福祉費	393,949,503,656	387,522,955,640	96,312,000
7 産業労働費	210,663,701,640	209,543,491,188	95,571,000
8 農林水産費	77,632,751,394	67,843,479,940	8,574,689,717
9 建設費	215,733,917,768	173,656,079,965	39,509,709,057
10 警察費	167,634,218,872	162,688,321,592	28,705,440
11 教育費	576,065,299,778	570,766,024,431	2,645,946,000
12 災害復旧費	236,100,243	188,885,289	11,628,290
13 公債費	369,131,840,000	369,034,101,811	0
14 諸支出金	426,591,735,000	425,394,360,715	0
15 予備費	107,114,078	0	0
計	2,544,395,336,721	2,465,507,024,866	51,116,564,504

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 25,600,658,658	% 96.9

内 訳 表

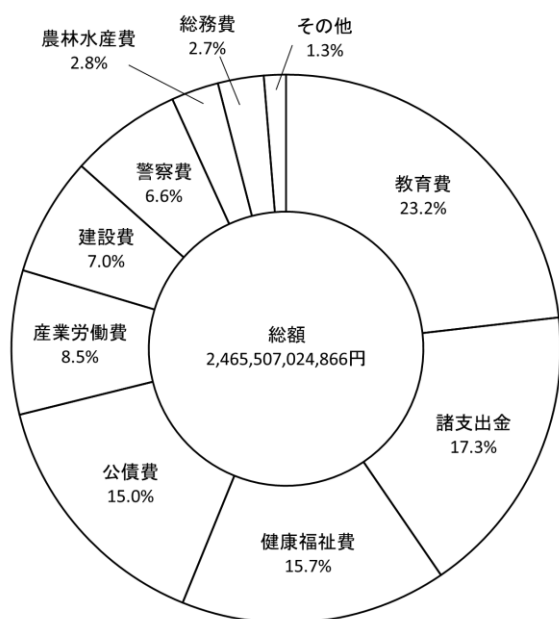
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 137,659,007	% 95.8	% 0.1
0	4,102,727,070	94.3	2.7
9,840,680	665,544,419	92.4	0.4
2,102,499,597	420,708,036	82.1	0.5
0	186,848,188	97.3	0.3
0	6,330,236,016	98.4	15.7
0	1,024,639,452	99.5	8.5
0	1,214,581,737	87.4	2.8
58,748,416	2,509,380,330	80.5	7.0
0	4,917,191,840	97.0	6.6
0	2,653,329,347	99.1	23.2
0	35,586,664	80.0	0.0
0	97,738,189	100.0	15.0
0	1,197,374,285	99.7	17.3
0	107,114,078	0	0
2,171,088,693	25,600,658,658	96.9	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 96.9% であり、前年度の 97.6%より 0.7 ポイント低くなっている。

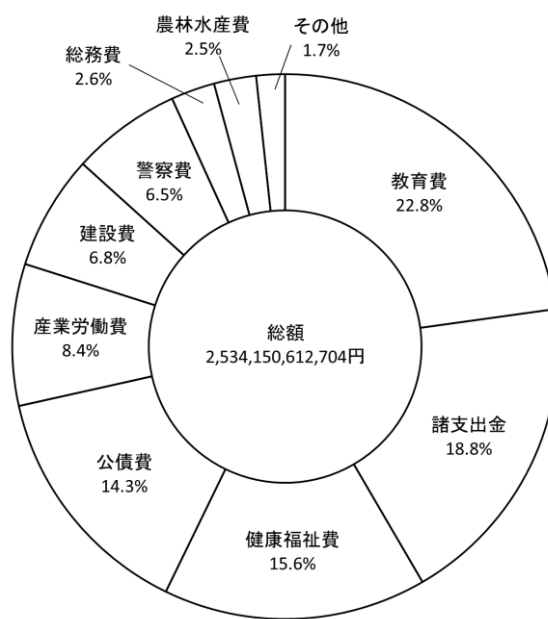
なお、支出済額 2,465,507,024,866 円について、前年度の 2,534,150,612,704 円と比較すると、68,643,587,838 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,145,398,993	0.1	3,062,074,628	0.1	83,324,365	102.7
2 総 務 費	67,294,501,930	2.7	66,264,738,619	2.6	1,029,763,311	101.6
3 振 興 費	10,044,065,541	0.4	11,795,761,713	0.5	Δ1,751,696,172	85.1
4 県 民 生 活 費	11,591,224,367	0.5	13,549,274,327	0.5	Δ1,958,049,960	85.5
5 環 境 費	6,794,133,464	0.3	14,445,890,845	0.6	Δ7,651,757,381	47.0
6 健 康 福 祉 費	387,522,955,640	15.7	395,794,391,469	15.6	Δ8,271,435,829	97.9
7 産 業 労 働 費	209,543,491,188	8.5	213,294,799,483	8.4	Δ3,751,308,295	98.2
8 農 林 水 産 費	67,843,479,940	2.8	62,628,571,079	2.5	5,214,908,861	108.3
9 建 設 費	173,656,079,965	7.0	172,209,138,105	6.8	1,446,941,860	100.8
10 警 察 費	162,688,321,592	6.6	163,904,781,232	6.5	Δ1,216,459,640	99.3
11 教 育 費	570,766,024,431	23.2	577,754,643,896	22.8	Δ6,988,619,465	98.8
12 災 害 復 旧 費	188,885,289	0.0	216,837,644	0.0	Δ27,952,355	87.1
13 公 債 費	369,034,101,811	15.0	363,600,711,149	14.3	5,433,390,662	101.5
14 諸 支 出 金	425,394,360,715	17.3	475,628,998,515	18.8	Δ50,234,637,800	89.4
計	2,465,507,024,866	100	2,534,150,612,704	100	Δ68,643,587,838	97.3

平成 28 年度



平成 27 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 51,116,564,504 円、事故繰越し 2,171,088,693 円、合計 53,287,653,197 円で、予算現額の 2.1%であり、前年度の 1.4%より 0.7 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 35,500,662,721 円と比較すると、17,786,990,476 円の増加となっている。

不用額 25,600,658,658 円は予算現額の 1.0%であり、前年度と同率となっており、これを前年度の 26,904,773,953 円と比較すると、1,304,115,295 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 137,659,007	円 143,845,372	円 Δ6,186,365	% 95.7
2 総務費	4,102,727,070	2,167,587,056	1,935,140,014	189.3
3 振興費	665,544,419	336,840,517	328,703,902	197.6
4 県民生活費	420,708,036	430,063,673	Δ9,355,637	97.8
5 環境費	186,848,188	207,552,644	Δ20,704,456	90.0
6 健康福祉費	6,330,236,016	5,695,505,948	634,730,068	111.1
7 産業労働費	1,024,639,452	1,135,387,786	Δ110,748,334	90.2

8 農林水産費	1,214,581,737	584,925,828	629,655,909	207.6
9 建設費	2,509,380,330	3,644,032,383	Δ1,134,652,053	68.9
10 警察費	4,917,191,840	4,791,615,375	125,576,465	102.6
11 教育費	2,653,329,347	2,922,178,580	Δ268,849,233	90.8
12 災害復旧費	35,586,664	47,899,113	Δ12,312,449	74.3
13 公債費	97,738,189	97,521,851	216,338	100.2
14 諸支出金	1,197,374,285	4,424,564,485	Δ3,227,190,200	27.1
15 予備費	107,114,078	275,253,342	Δ168,139,264	38.9
計	25,600,658,658	26,904,773,953	Δ1,304,115,295	95.2

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 3,283,058,000	円 3,145,398,993	円 0	円 0	円 137,659,007	% 95.8
27	3,205,920,000	3,062,074,628	0	0	143,845,372	95.5
増減	77,138,000	83,324,365	0	0	Δ6,186,365	0.3

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 28 年度の執行率と平成 27 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,283,058,000	円 3,145,398,993	円 0	円 137,659,007	% 95.8

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 71,397,229,000	円 67,294,501,930	円 0	円 0	円 4,102,727,070	% 94.3
27	68,462,325,675	66,264,738,619	30,000,000	0	2,167,587,056	96.8
増減	2,934,903,325	1,029,763,311	Δ30,000,000	0	1,935,140,014	Δ2.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 1,705,934,000	円 1,688,557,577	円 0	円 17,376,423	% 99.0
2 総務管理費	31,390,156,000	29,549,391,759	0	1,840,764,241	94.1
3 徴税費	32,055,624,000	29,861,641,254	0	2,193,982,746	93.2
4 市町村振興費	3,369,556,000	3,351,165,058	0	18,390,942	99.5
5 選挙費	2,375,165,000	2,363,190,685	0	11,974,315	99.5
6 監査委員費	316,338,000	304,696,401	0	11,641,599	96.3
7 人事委員会費	184,456,000	175,859,196	0	8,596,804	95.3

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	1,123,560,857	職員給与等において、執行残があったこと
	2 人事管理費	506,550,419	退職手当において、執行残があったこと
	8 財政管理費	55,114,454	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
	9 財産管理費	103,229,274	庁舎維持修繕費において、入札残があったこと
3 徴税费	2 賦課徴収費	1,907,230,867	県税過誤納還付金及び還付加算金が見込みより少なかったこと

第 3 款 振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 10,873,453,640	円 10,044,065,541	円 154,003,000	円 9,840,680	円 665,544,419	% 92.4
27	13,050,912,870	11,795,761,713	918,310,640	0	336,840,517	90.4
増減	Δ2,177,459,230	Δ1,751,696,172	Δ764,307,640	9,840,680	328,703,902	2.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 振興総務費	円 9,997,046,640	円 9,197,559,188	円 繰越明許費 154,003,000 事故繰越し 9,840,680	円 635,643,772	% 92.0
2 観光費	876,407,000	846,506,353	0	29,900,647	96.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 振興総務費	2 計画調査費	円 152,096,279	設楽ダム水源地域整備事業費負担金及び設楽ダム水源地域対策事業費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 情報推進費	403,287,208	自治体情報セキュリティ対策整備費において、入札残があったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 振興総務費	2 計画調査費	円 9,840,680	廃止されたふれあい広場の建物等取壊・撤去工事において、想定以上に地盤が軟弱であったため、追加工事が発生し、予定より遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 振興総務費 3 情報推進費	自治体情報セキュリティ対策整備費	60.0 (-)	330,220,200 (-)	情報セキュリティクラウドの構築に必要な機器の購入及び構築業務の委託において、入札残があったため

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 14,114,432,000	円 11,591,224,367	円 0	円 2,102,499,597	円 420,708,036	% 82.1
27	14,017,838,000	13,549,274,327	38,500,000	0	430,063,673	96.7
増減	96,594,000	Δ1,958,049,960	Δ38,500,000	2,102,499,597	Δ9,355,637	Δ14.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,965,970,000	円 2,878,242,938	円 0	円 87,727,062	% 97.0
2 文化学事振興費	3,885,274,000	3,764,075,783	0	121,198,217	96.9
3 社会活動推進費	761,121,000	723,242,050	0	37,878,950	95.0
4 統計調査費	1,128,717,000	1,070,959,949	0	57,757,051	94.9
5 防災費	5,312,120,000	3,094,662,941	事故繰越し 2,102,499,597	114,957,462	58.3
6 災害救助費	61,230,000	60,040,706	0	1,189,294	98.1

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 統計調査費	1 統計調査費	円 57,757,051	経済センサス活動調査費の市町村交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 防災費	1 防災総務費	円 2,102,499,597	防災ヘリコプター管理運営事業費の機体購入費等において、予期できない機器の不具合等への対応に伴い機体の納入が遅延したこと、及び一部資機材の納入が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
6 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	% 0 (0)	円 1,000,000 (1,000,000)	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 6,980,981,652	円 6,794,133,464	円 0	円 0	円 186,848,188	% 97.3
27	14,653,443,489	14,445,890,845	0	0	207,552,644	98.6
増減	Δ7,672,461,837	Δ7,651,757,381	0	0	Δ20,704,456	Δ1.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 6,694,858,652	円 6,522,155,553	円 0	円 172,703,099	% 97.4
2 自然環境費	286,123,000	271,977,911	0	14,145,089	95.1

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 393,949,503,656	円 387,522,955,640	円 96,312,000	円 0	円 6,330,236,016	% 98.4
27	402,127,615,417	395,794,391,469	637,718,000	0	5,695,505,948	98.4
増減	Δ8,178,111,761	Δ8,271,435,829	Δ541,406,000	0	634,730,068	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 健康福祉総務費	円 87,875,271,656	円 85,540,665,409	円 0	円 2,334,606,247	% 97.3
2 生活保護費	3,873,076,000	3,526,132,251	0	346,943,749	91.0
3 児童家庭費	65,881,945,000	64,872,021,081	0	1,009,923,919	98.5
4 高齢福祉費	149,703,325,000	148,888,870,583	0	814,454,417	99.5
5 障害福祉費	61,925,497,000	60,533,958,604	繰越明許費 96,312,000	1,295,226,396	97.8
6 生活衛生費	4,417,166,000	4,338,981,723	0	78,184,277	98.2
7 保健所費	2,771,200,000	2,688,731,441	0	82,468,559	97.0
8 医薬費	6,100,231,000	5,731,802,548	0	368,428,452	94.0
9 上水道費	2,824,747,000	2,824,747,000	0	0	100
10 県立病院費	8,577,045,000	8,577,045,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	257,682,203 円	① 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、申請が見込みより少なかったこと ② 民間社会福祉施設運営費補助金において、申請が見込みより少なかったこと
2 生活保護費	1 生活保護総務費	298,478,726	救護施設整備費補助金において、申請が取り下げられたこと
3 児童家庭費	3 児童相談センター費	103,739,075	職員給与において、執行残があったこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コロニー費	378,755,074	① 障害者支援施設費の職員給与において、執行残があったこと ② 発達障害研究所費の職員給与において、執行残があったこと ③ 医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コロニー病院費	136,815,591	① 業務費において、診療に要する経費が見込みより少なかったこと ② 職員給与において、執行残があったこと
8 医薬費	2 医務費	237,124,861	① 回復期病床整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 救急医療人材養成事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 専門医認定支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ④ 医療施設スプリンクラー等整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ⑤ 先進的医療技術向上専門研修事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

	3 看護師等指導 管理費	81,898,243	① 病院内保育所補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 新人看護職員研修事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 看護研修センター費において、報償費の執行残があったこと
--	--------------------	------------	--

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費 2 地域保健福祉費	民間社会福祉 施設振興資金 貸付金	% 42.7 (56.8)	円 110,000,000 (83,000,000)	民間社会福祉施設の運営・整備資金に係る貸付金の申請件数が見込みより少なかったため
	災害弔慰金等 負担金	0.0 (100.0)	1,875,000 (0)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金 貸付金	0.0 (0.0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
2 生活保護費 1 生活保護総務費	救護施設整備 費補助金	0.0 (49.1)	290,181,000 (300,675,000)	年度内の施設整備が不可能となり、補助金の申請が取り下げられたため
5 障害福祉費 3 心身障害者コ ロニー費	障害者支援施 設費職員給与	29.7 (92.3)	102,920,512 (14,170,203)	施設の閉鎖により、職員給与において、執行残があったため
8 医薬費 2 医務費	特殊災害対策 設備整備費補 助金	0.0 (100.0)	2,130,000 (0)	年度内の設備整備が不可能となり、補助金の申請が取り下げられたため
8 医薬費 3 看護師等指導管 理費	看護職員需給 計画調査費	0.0 (-)	2,222,000 (-)	国の方針が定まらず、「看護職員需給見通し」を策定するための作業の実施が延期されたため

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 210,663,701,640	円 209,543,491,188	円 95,571,000	円 0	円 1,024,639,452	% 99.5
27	214,685,315,909	213,294,799,483	255,128,640	0	1,135,387,786	99.4
増減	Δ4,021,614,269	Δ3,751,308,295	Δ159,557,640	0	Δ110,748,334	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 産業労働総務費	円 2,888,398,000	円 2,786,134,141	円 0	円 102,263,859	% 96.5
2 商工業費	201,578,953,000	200,759,153,095	繰越明許費 95,571,000	724,228,905	99.6
3 労政費	926,044,640	910,658,162	0	15,386,478	98.3
4 職業能力開発費	2,851,948,000	2,681,454,817	0	170,493,183	94.0
5 労働委員会費	188,863,000	177,459,836	0	11,403,164	94.0
6 工業用水道費	2,229,495,000	2,228,631,137	0	863,863	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 116,073,915	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 商工業費 2 中小企業金融対 策費	中小企業設備 導入資金特別 会計繰出金	% 63.4 (84.1)	円 186,164,000 (84,949,000)	中小企業設備導入資金特別 会計において、設備貸与事業 費貸付金の借入申込みが見込 みより少なかったため

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 77,632,751,394	円 67,843,479,940	円 8,574,689,717	円 0	円 1,214,581,737	% 87.4
27	65,668,656,701	62,628,571,079	2,455,159,794	0	584,925,828	95.4
増減	11,964,094,693	5,214,908,861	6,119,529,923	0	629,655,909	Δ8.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 12,154,185,653	円 11,080,171,924	円 繰越明許費 509,648,000	円 564,365,729	% 91.2
2 畜産業費	3,607,121,000	2,019,348,150	繰越明許費 1,424,324,000	163,448,850	56.0
3 土地改良費	35,686,397,915	31,148,054,265	繰越明許費 4,380,381,611	157,962,039	87.3
4 農業用水費	10,514,190,000	10,400,278,569	繰越明許費 109,770,568	4,140,863	98.9
5 林業費	13,668,970,573	11,580,187,779	繰越明許費 1,791,493,538	297,289,256	84.7
6 水産業費	2,001,886,253	1,615,439,253	繰越明許費 359,072,000	27,375,000	80.7

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	円 170,248,695	農地中間管理事業推進費の機構集積協力交付金において、国の交付要件の変更により、執行額が減少したこと
	7 農作物対策費	188,538,806	野菜集団産地整備事業費補助金及び産地パワーアップ事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	143,453,709	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 2 農業振興費	農地中間管理事業推進費	55.2 (92.8)	126,306,553 (27,032,049)	農地中間管理機構に農地を貸し付けた農地所有者に交付する機構集積協力交付金において、国の交付要件の変更により、執行額が減少したため
1 農業総務費 5 農業総合試験場費	施設設備整備費	10.8 (99.6)	39,684,440 (56,530)	国の地方創生交付金事業の不採択に伴い、事業の一部を実施しなかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
2 畜産業費	2 畜産振興費	2,370,703,000	1,424,324,000	60.1	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、国の補助金の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
5 林業費	2 林業振興費	3,146,517,000	1,531,000,000	48.7	次世代林業基盤づくり事業費において、国の交付金の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
6 水産業費	2 水産業振興費	1,050,090,253	359,072,000	34.2	水産業競争力強化施設整備事業費において、国の交付金の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 215,733,917,768	円 173,656,079,965	円 39,509,709,057	円 58,748,416	円 2,509,380,330	% 80.5
27	206,211,474,740	172,209,138,105	30,358,304,252	0	3,644,032,383	83.5
増減	9,522,443,028	1,446,941,860	9,151,404,805	58,748,416	Δ1,134,652,053	Δ3.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 建設管理費	円 14,009,381,226	円 13,925,177,054	円 0	円 84,204,172	% 99.4
2 道路橋りょう費	94,926,138,952	74,462,902,989	繰越明許費 19,419,801,141	1,043,434,822	78.4
3 河川海岸費	42,045,475,114	32,692,530,323	繰越明許費 8,687,576,579 事故繰越し 58,748,416	606,619,796	77.8
4 砂防費	9,177,368,853	5,634,041,725	繰越明許費 3,463,363,249	79,963,879	61.4
5 港湾費	12,829,567,080	10,337,071,270	繰越明許費 2,414,361,160	78,134,650	80.6
6 漁港費	2,118,947,183	1,755,504,988	繰越明許費 351,762,420	11,679,775	82.8
7 都市計画費	28,068,884,960	22,827,376,559	繰越明許費 4,745,868,508	495,639,893	81.3
8 建築費	79,091,000	62,133,959	0	16,957,041	78.6
9 住宅費	12,479,063,400	11,959,341,098	繰越明許費 426,976,000	92,746,302	95.8

3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 58,748,416	排水機場用地取得に係る移転補償において、移転先工場への機械設備の納品が大幅に遅れたため、年度内に移転が完了しなかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	% 0 (0)	円 30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	3 海岸保全費	円 4,090,068,200	円 1,423,580,888	% 34.8	海岸高潮対策事業費において、国の交付金の交付決定が年度後半となり、年度内の執行が困難であったため
4 砂防費	2 砂防事業費	8,896,887,853	3,463,363,249	38.9	土砂災害警戒区域等の指定をするための範囲の設定について、地元への説明等に日数を要したため
5 港湾費	2 港湾建設費	7,550,453,080	2,407,557,160	31.9	三河港改修費等において、国の負担金の交付決定が年度後半となり、年度内の執行が困難であったため

第 10 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 167,634,218,872	円 162,688,321,592	円 28,705,440	円 0	円 4,917,191,840	% 97.0
27	168,696,396,607	163,904,781,232	0	0	4,791,615,375	97.2
増減	Δ1,062,177,735	Δ1,216,459,640	28,705,440	0	125,576,465	Δ0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 152,220,816,000	円 148,112,459,297	円 繰越明許費 28,705,440	円 4,079,651,263	% 97.3
2 警察活動費	15,413,402,872	14,575,862,295	0	837,540,577	94.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 837,540,577	<ul style="list-style-type: none"> ① 基本経費の活動経費において、需用費の執行残があったこと ② 交通安全施設整備費の道路標識整備において、国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したこと ③ 交通安全施設整備費の維持管理費において、需用費の執行残があったこと ④ 警察車両等維持費において、需用費の執行残があったこと

第11款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 576,065,299,778	円 570,766,024,431	円 2,645,946,000	円 0	円 2,653,329,347	% 99.1
27	581,349,363,628	577,754,643,896	176,077,320	496,463,832	2,922,178,580	99.4
増減	Δ5,284,063,850	Δ6,988,619,465	2,469,868,680	Δ496,463,832	Δ268,849,233	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 94,055,788,000	円 93,387,499,010	円 0	円 668,288,990	% 99.3
2 小学校費	182,684,691,000	182,496,914,024	0	187,776,976	99.9
3 中学校費	99,446,923,000	98,578,138,603	0	868,784,397	99.1
4 高等学校費	93,447,152,778	93,041,291,823	0	405,860,955	99.6
5 特別支援学校 費	36,143,569,000	33,300,541,496	繰越明許費 2,645,946,000	197,081,504	92.1
6 生涯学習費	1,812,054,000	1,783,197,263	0	28,856,737	98.4
7 保健体育費	2,354,661,000	2,289,571,291	0	65,089,709	97.2
8 大学費	5,445,545,000	5,365,444,631	0	80,100,369	98.5
9 私立学校費	60,674,916,000	60,523,426,290	0	151,489,710	99.8

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
5 特別支 援学校 費	2 学校整備費	円 3,542,493,000	円 2,645,946,000	% 74.7	知多地区新設特別支援学校建設費において、国の負担金及び交付金の追加交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため

第12款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 236,100,243	円 188,885,289	円 11,628,290	円 0	円 35,586,664	% 80.0
27	399,737,000	216,837,644	135,000,243	0	47,899,113	54.2
増減	Δ163,636,757	Δ27,952,355	Δ123,371,953	0	Δ12,312,449	25.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 4,438,243	円 4,436,243	円 0	円 2,000	% 100.0
2 土木施設災害 復旧費	231,662,000	184,449,046	繰越明許費 11,628,290	35,584,664	79.6

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 369,131,840,000	円 369,034,101,811	円 0	円 0	円 97,738,189	% 100.0
27	363,698,233,000	363,600,711,149	0	0	97,521,851	100.0
増減	5,433,607,000	5,433,390,662	0	0	216,338	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 369,131,840,000	円 369,034,101,811	円 0	円 97,738,189	% 100.0

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 426,591,735,000	円 425,394,360,715	円 0	円 0	円 1,197,374,285	% 99.7
27	480,053,563,000	475,628,998,515	0	0	4,424,564,485	99.1
増減	Δ53,461,828,000	Δ50,234,637,800	0	0	Δ3,227,190,200	0.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 426,591,735,000	円 425,394,360,715	円 0	円 1,197,374,285	% 99.7

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
28	300,000,000	192,885,922	107,114,078	107,114,078
27	300,000,000	24,746,658	275,253,342	275,253,342
増減	0	168,139,264	Δ168,139,264	Δ168,139,264

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
5 環境費	54,313,652
6 健康福祉費	1,117,656
8 農林水産費	561,600
9 建設費	1,833,516
10 警察費	134,778,872
11 教育費	280,626

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	14,623,652	職員の交通事故に係る賠償金
		2 資源循環推進費	39,690,000	不適正に保管されていた食品廃棄物の撤去、処分に係る経費
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	1,117,656	職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	561,600	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	120,226	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	1,713,290	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	134,778,872	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金 ③ 職員の交通事故に係る賠償金 ④ 損害賠償請求事件に係る裁判上の和解による解決金
11 教育費	4 高等学校費	1 高等学校費	280,626	学校施設の管理瑕疵に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 745,380,769,156	円 755,052,441,030	円 750,691,945,191	円 44,979,966

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	659,842,698,000	659,658,866,690	659,658,866,690
証紙特別会計	21,286,926,000	21,124,619,614	21,124,619,614
母子父子寡婦福祉資金計 特別会	248,888,000	497,500,373	387,018,247
中小企業設備導入資金計 特別会	4,305,792,000	8,261,630,454	5,269,806,759
就農支援資金計 特別会	513,337,000	533,395,411	529,990,208
県有林野特別会計	1,395,209,000	1,512,591,236	1,512,591,236
林業改善資金計 特別会	30,998,000	171,613,529	171,613,529
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,514,000	163,863,224	163,863,224
港湾整備事業計 特別会	2,149,961,680	2,178,748,758	2,178,748,758
流域下水道事業計 特別会	38,025,095,476	41,675,078,992	41,674,532,092
県営住宅管理事業計 特別会	17,484,350,000	19,274,532,749	18,020,294,834
計	745,380,769,156	755,052,441,030	750,691,945,191

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,315,515,873	円 5,311,176,035

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ183,831,310	100.0	100	87.9
0	0	Δ162,306,386	99.2	100	2.8
265,400	110,216,726	138,130,247	155.5	77.8	0.1
0	2,991,823,695	964,014,759	122.4	63.8	0.7
0	3,405,203	16,653,208	103.2	99.4	0.1
0	0	117,382,236	108.4	100	0.2
0	0	140,615,529	553.6	100	0.0
0	0	66,349,224	168.0	100	0.0
0	0	28,787,078	101.3	100	0.3
0	546,900	3,649,436,616	109.6	100.0	5.6
44,714,566	1,209,523,349	535,944,834	103.1	93.5	2.4
44,979,966	4,315,515,873	5,311,176,035	100.7	99.4	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 745,380,769,156	円 739,017,530,587	円 2,586,364,440	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 659,842,698,000	円 659,658,866,690	円 0
証紙特別会計	21,286,926,000	20,750,815,036	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	248,888,000	113,464,531	0
中小企業設備導入資金 特別会計	4,305,792,000	3,928,771,580	0
就農支援資金 特別会計	513,337,000	510,973,865	0
県有林野特別会計	1,395,209,000	1,349,841,499	0
林業改善資金 特別会計	30,998,000	18,529,415	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,514,000	24,035,408	0
港湾整備事業 特別会計	2,149,961,680	1,873,625,679	173,863,800
流域下水道事業 特別会計	38,025,095,476	33,585,852,702	2,412,500,640
県営住宅管理事業 特別会計	17,484,350,000	17,202,754,182	0
計	745,380,769,156	739,017,530,587	2,586,364,440

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 3, 776, 874, 129	% 99. 1

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 183, 831, 310	% 100. 0	% 89. 3
0	536, 110, 964	97. 5	2. 8
0	135, 423, 469	45. 6	0. 0
0	377, 020, 420	91. 2	0. 5
0	2, 363, 135	99. 5	0. 1
0	45, 367, 501	96. 7	0. 2
0	12, 468, 585	59. 8	0. 0
0	73, 478, 592	24. 6	0. 0
0	102, 472, 201	87. 1	0. 3
0	2, 026, 742, 134	88. 3	4. 5
0	281, 595, 818	98. 4	2. 3
0	3, 776, 874, 129	99. 1	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 750,691,945,191 円であり、予算現額に対する比率は 100.7%となっている。

歳出における支出済額は 739,017,530,587 円であり、執行率は 99.1%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 173,863,800 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 2,412,500,640 円、合計 2,586,364,440 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 265,400	円 2,191,221	円 Δ1,925,821	% 12.1
中小企業設備導入資金 特別会計	0	6,311,000	Δ6,311,000	皆減
県営住宅管理事業 特別会計	44,714,566	39,921,681	4,792,885	112.0
計	44,979,966	48,423,902	Δ3,443,936	92.9

<収入未済額>

会計	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 110,216,726	円 117,922,468	円 Δ7,705,742	% 93.5
中小企業設備導入資金 特別会計	2,991,823,695	3,052,189,185	Δ60,365,490	98.0
就農支援資金 特別会計	3,405,203	2,956,027	449,176	115.2
流域下水道事業 特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業 特別会計	1,209,523,349	1,215,427,803	Δ5,904,454	99.5
計	4,315,515,873	4,389,042,383	Δ73,526,510	98.3

不用額 3,776,874,129 円は予算現額の 0.5%であり、前年度の 0.4%より 0.1 ポイント高くなっており、これを前年度の 2,894,151,177 円と比較すると、882,722,952 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	183,831,310	171,257,001	12,574,309	107.3
証紙特別会計	536,110,964	429,303,946	106,807,018	124.9
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	135,423,469	135,274,224	149,245	100.1
中小企業設備導入資金 特別会計	377,020,420	175,618,313	201,402,107	214.7
就農支援資金 特別会計	2,363,135	1,010,887	1,352,248	233.8
県有林野特別会計	45,367,501	65,414,653	Δ20,047,152	69.4
林業改善資金 特別会計	12,468,585	28,324,725	Δ15,856,140	44.0
沿岸漁業改善資金 特別会計	73,478,592	5,389,642	68,088,950	1,363.3
港湾整備事業 特別会計	102,472,201	79,287,388	23,184,813	129.2
流域下水道事業 特別会計	2,026,742,134	1,560,733,100	466,009,034	129.9
県営住宅管理事業 特別会計	281,595,818	242,537,298	39,058,520	116.1
計	3,776,874,129	2,894,151,177	882,722,952	130.5

なお、歳入歳出差引残額は 11,674,414,604 円であり、前年度の 12,051,749,862 円と比較すると、377,335,258 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	659,842,698,000	659,658,866,690	659,658,866,690	0	0	△183,831,310
27	688,705,807,000	688,534,549,999	688,534,549,999	0	0	△171,257,001
増減	△28,863,109,000	△28,875,683,309	△28,875,683,309	0	0	△12,574,309

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,366,621,000	2,364,199,440	△2,421,560	99.9
2 繰入金	1 一般会計繰入金	369,121,718,000	369,033,312,014	△88,405,986	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	8,990,478,000	8,899,895,796	△90,582,204	99.0
	3 基金繰入金	97,668,881,000	97,666,459,440	△2,421,560	100.0
3 県債	1 県債	181,695,000,000	181,695,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 659,842,698,000	円 659,658,866,690	円 0	円 0	円 183,831,310	% 100.0
27	688,705,807,000	688,534,549,999	0	0	171,257,001	100.0
増減	Δ28,863,109,000	Δ28,875,683,309	0	0	12,574,309	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 659,842,698,000	円 659,658,866,690	円 0	円 183,831,310	% 100.0
公債費	公債費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 108,864,035	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

4 その他参考事項

平成 28 年度末(平成 29 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 687,566,589,885 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	21,286,926,000	21,124,619,614	21,124,619,614	0	0	△162,306,386
27	20,787,880,000	20,821,399,702	20,821,399,702	0	0	33,519,702
増 減	499,046,000	303,219,912	303,219,912	0	0	△195,826,088

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	21,026,066,000	20,412,742,970	△613,323,030	97.1
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	251,559,000	248,983,096	△2,575,904	99.0
3 繰越金	1 繰越金	9,300,000	462,823,648	453,523,648	4,976.6
4 諸収入	1 雑入	1,000	69,900	68,900	6,990

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	453,523,648	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 21,286,926,000	円 20,750,815,036	円 0	円 0	円 536,110,964	% 97.5
27	20,787,880,000	20,358,576,054	0	0	429,303,946	97.9
増減	499,046,000	392,238,982	0	0	106,807,018	Δ0.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 21,286,926,000	円 20,750,815,036	円 0	円 536,110,964	% 97.5
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は373,804,578円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	248,888,000	497,500,373	387,018,247	265,400	110,216,726	138,130,247
27	188,780,000	447,420,486	327,306,797	2,191,221	117,922,468	138,526,797
増減	60,108,000	50,079,887	59,711,450	Δ1,925,821	Δ7,705,742	Δ396,550

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	3,271,000	2,643,143	Δ627,857	80.8
2 繰越金	1 繰越金	137,579,000	273,801,021	136,222,021	199.0
3 諸収入	1 貸付金元利収入	108,036,000	110,454,399	2,418,399	102.2
	2 県預金利子	1,000	2,684	1,684	268.4
	3 雑入	1,000	117,000	116,000	11,700

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	136,222,021	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	265,400 円	母子福祉資金貸付金において、時 効が完成したもの
計			265,400	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	110,188,026 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 110,188,026 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	28,700	違約金 28,700 円
計			110,216,726	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 248,888,000	円 113,464,531	円 0	円 0	円 135,423,469	% 45.6
27	188,780,000	53,505,776	0	0	135,274,224	28.3
増減	60,108,000	59,958,755	0	0	149,245	17.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 162,041,000	円 26,618,334	円 0	円 135,422,666	% 16.4
2	1	54,673,000	54,672,284	0	716	100.0
3	1	32,174,000	32,173,913	0	87	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 135,422,666	母子福祉資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 母子福祉資金貸付金	16.0 (19.7)	120,974,000 (115,452,000)	母子の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 父子福祉資金貸付金	0.0 (0.0)	11,294,000 (11,219,000)	父子の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

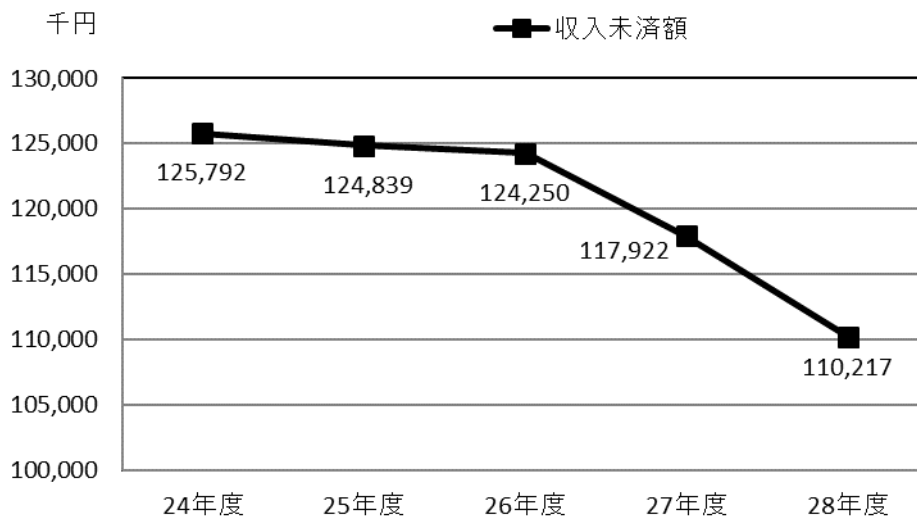
歳入歳出差引残額は 273,553,716 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成 29 年 3 月 31 日現在高は、460,250,990 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 770 万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



中小企業設備導入資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	4,305,792,000	8,261,630,454	5,269,806,759	0	2,991,823,695	964,014,759
27	5,031,603,000	10,382,148,795	7,323,648,610	6,311,000	3,052,189,185	2,292,045,610
増減	Δ725,811,000	Δ2,120,518,341	Δ2,053,841,851	Δ6,311,000	Δ60,365,490	Δ1,328,030,851

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	508,168,000	322,004,000	Δ186,164,000	63.4
2 繰越金	1 繰越金	2,453,993,000	2,467,663,923	13,670,923	100.6
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	827,901,000	2,150,574,730	1,322,673,730	259.8
	2 県預金利子	1,000	19,106	18,106	1,910.6
	3 雑入	101,000	80,000	Δ21,000	79.2
4 県債	1 県債	515,628,000	329,465,000	Δ186,163,000	63.9

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ186,164,000	設備貸与事業費において、財源の繰入を一部取りやめたこと
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,322,673,730	翌年度に歳出が生じるため当年度に歳入予算が計上できない旧制度に係る貸付金の償還があったこと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ186,163,000	設備貸与事業債において、県債の発行を一部取りやめたこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,984,670,595	高度化事業貸付金収入 2,856,974,299 円 設備近代化事業貸付金収入 127,696,296 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	7,153,100	違約金 7,153,100 円
計			2,991,823,695	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 4,305,792,000	円 3,928,771,580	円 0	円 0	円 377,020,420	% 91.2
27	5,031,603,000	4,855,984,687	0	0	175,618,313	96.5
増減	Δ725,811,000	Δ927,213,107	0	0	201,402,107	Δ5.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 2,216,923,000	円 1,844,596,967	円 0	円 372,326,033	% 83.2
	2	23,796,000	23,795,000	0	1,000	100.0
	3	5,596,000	903,703	0	4,692,297	16.1
2	1	638,320,000	638,319,262	0	738	100.0
3	1	1,421,157,000	1,421,156,648	0	352	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 372,326,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 中小企業設備導入事業費	設備貸与事業費貸付金	62.8 (83.1)	372,326,000 (168,910,000)	小規模企業者の設備投資支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 小規模企業者等設備導入事業費				
1 設備貸与事業費				

4 その他参考事項

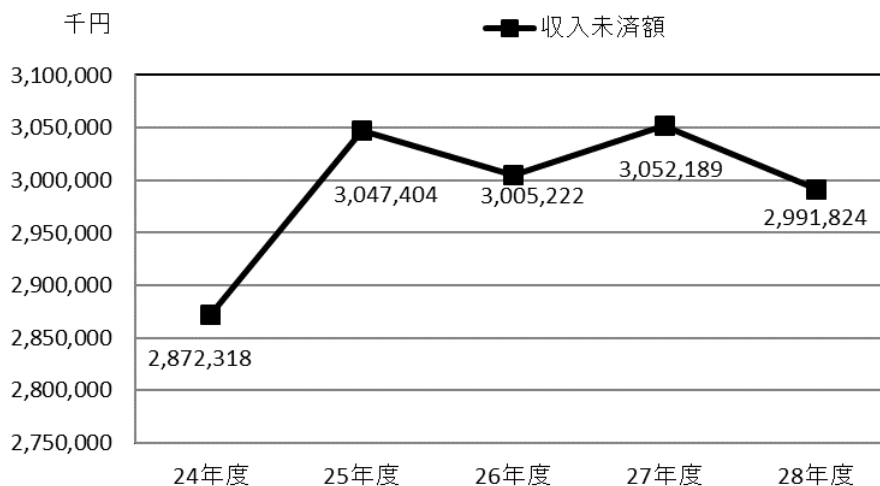
歳入歳出差引残額は1,341,035,179円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成29年3月31日現在高は、13,930,908,117円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ6,036万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、借受人の経営不振、倒産などによるものであるが、関係機関との連携を強化し、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実に努め、延滞の状況に応じて法的措置を講じることなどにより、収入未済発生の防止と解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	513,337,000	533,395,411	529,990,208	0	3,405,203	16,653,208
27	427,024,000	614,531,728	611,575,701	0	2,956,027	184,551,701
増減	86,313,000	Δ81,136,317	Δ81,585,493	0	449,176	Δ167,898,493

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	242,000	242,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	165,724,000	185,562,588	19,838,588	112.0
3 諸収入	1 貸付金収入	347,367,000	344,117,000	Δ3,250,000	99.1
	2 県預金利子	2,000	1,796	Δ204	89.8
	3 雑入	2,000	66,824	64,824	3,341.2

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	1 貸付金収入	1 就農支援資金貸付金収入	516,000	就農支援資金貸付金収入 516,000円
	3 雑入	1 違約金及び延納利息	2,889,203	違約金 2,889,203円
計			3,405,203	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 513,337,000	円 510,973,865	円 0	円 0	円 2,363,135	% 99.5
27	427,024,000	426,013,113	0	0	1,010,887	99.8
増減	86,313,000	84,960,752	0	0	1,352,248	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	21,560,000	20,111,417	0	1,448,583	93.3
2	1	404,000	211,756	0	192,244	52.4
業務費	業務費					
3	1	320,395,000	320,395,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	170,978,000	170,255,692	0	722,308	99.6
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

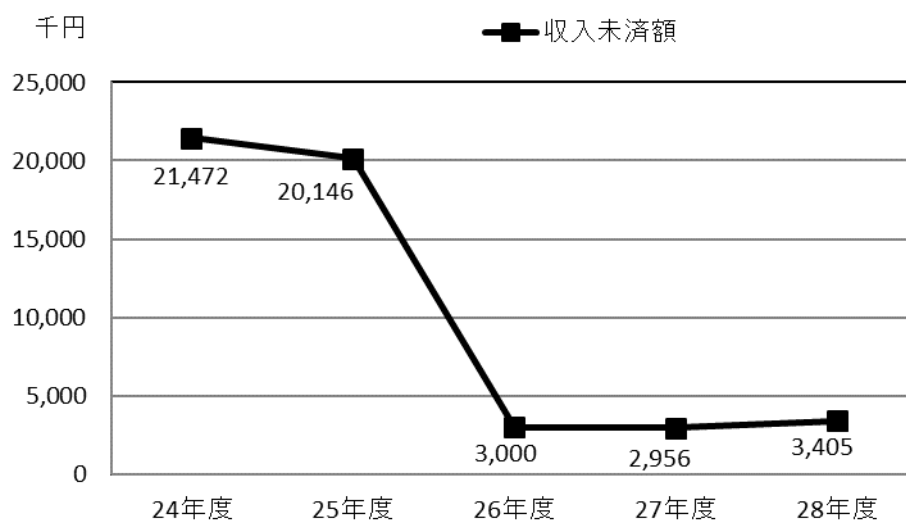
歳入歳出差引残額は19,016,343円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成29年3月31日現在高は、1,301,703,000円である。

審査意見

収入未済額は、就農支援資金貸付金の償還金及び農業改良資金貸付金等に係る違約金で生じており、前年度と比べ 44 万余円増加している。収入未済となっている理由は、借受人の農業経営の不振によるものであるが、償還金については、その解消のための措置を早急に講ずるとともに、違約金については、引き続き借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



県有林野特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	1,395,209,000	1,512,591,236	1,512,591,236	0	0	117,382,236
27	792,044,000	925,687,449	925,687,449	0	0	133,643,449
増減	603,165,000	586,903,787	586,903,787	0	0	Δ16,261,213

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	74,668,000	75,543,360	875,360	101.2
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	11,830,000	10,095,716	Δ1,734,284	85.3
3 財産収入	1 財産運用収 入	15,306,000	15,548,020	242,020	101.6
	2 財産売払収 入	140,360,000	103,000,471	Δ37,359,529	73.4
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	465,767,000	465,767,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	44,756,000	199,058,102	154,302,102	444.8
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	1,196	196	119.6
	2 雑入	3,521,000	4,577,371	1,056,371	130.0
7 県債	1 県債	639,000,000	639,000,000	0	100

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 154,302,102	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 1,395,209,000	円 1,349,841,499	円 0	円 0	円 45,367,501	% 96.7
27	792,044,000	726,629,347	0	0	65,414,653	91.7
増 減	603,165,000	623,212,152	0	0	Δ20,047,152	5.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 666,507,000	円 632,682,751	円 0	円 33,824,249	% 94.9
2 公債費	1 公債費	726,701,000	717,158,748	0	9,542,252	98.7
3 予備費	1 予備費	2,001,000	0	0	2,001,000	0

(注) 予備費は、当初予算で 3,000,000 円が計上されていたが、第 1 款県有林野経営費第 1 項県有林野経営費第 2 目県有林野事業費に 999,000 円が充当され、県有林野地の管理瑕疵等に係る賠償金として支出された。

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 162,749,737 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成 29 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,734,243.1 m²、分収契約による営林事業地 4,792,547.0 m²、庁舎敷等 5,511.5 m²、合計 59,532,301.6 m² である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	30,998,000	171,613,529	171,613,529	0	0	140,615,529
27	30,955,000	166,198,146	166,198,146	0	0	135,243,146
増減	43,000	5,415,383	5,415,383	0	0	5,372,383

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	17,441,000	163,567,871	146,126,871	937.8
2 諸収入	1 貸付金収入	13,554,000	8,044,000	Δ5,510,000	59.3
	2 県預金利子	1,000	1,658	658	165.8
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	146,126,871	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 30,998,000	円 18,529,415	円 0	円 0	円 12,468,585	% 59.8
27	30,955,000	2,630,275	0	0	28,324,725	8.5
増減	43,000	15,899,140	0	0	Δ15,856,140	51.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	18,105,000	0	11,895,000	60.4
2	1	998,000	424,415	0	573,585	42.5
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は153,084,114円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成29年3月31日現在高は、41,547,000円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	97,514,000	163,863,224	163,863,224	0	0	66,349,224
27	97,535,000	180,254,218	180,254,218	0	0	82,719,218
増減	Δ21,000	Δ16,390,994	Δ16,390,994	0	0	Δ16,369,994

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	473,000	468,200	Δ4,800	99.0
2 繰越金	1 繰越金	16,039,000	88,108,860	72,069,860	549.3
3 諸収入	1 貸付金収入	81,000,000	75,285,000	Δ5,715,000	92.9
	2 県預金利子	1,000	1,164	164	116.4
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 72,069,860	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 97,514,000	円 24,035,408	円 0	円 0	円 73,478,592	% 24.6
27	97,535,000	92,145,358	0	0	5,389,642	94.5
増減	Δ21,000	Δ68,109,950	0	0	68,088,950	Δ69.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 96,000,000	円 23,360,000	円 0	円 72,640,000	% 24.3
2	1	1,514,000	675,408	0	838,592	44.6

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 72,640,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	青年漁業者等養成確保資金貸付金	% 0.0 (0.0)	円 20,000,000 (5,232,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は139,827,816円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成29年3月31日現在高は、245,840,000円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	2,149,961,680	2,178,748,758	2,178,748,758	0	0	28,787,078
27	2,148,296,651	2,135,320,010	2,135,320,010	0	0	Δ12,976,641
増減	1,665,029	43,428,748	43,428,748	0	0	41,763,719

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	970,849,000	1,052,760,863	81,911,863	108.4
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	4,783	3,783	478.3
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	248,140,000	248,140,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	81,797,680	211,670,427	129,872,747	258.8
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	Δ1,000	0
	2 県預金利子	1,000	1,206	206	120.6
	3 雑入	24,171,000	24,171,479	479	100.0
6 県債	1 県債	825,000,000	642,000,000	Δ183,000,000	77.8

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	81,911,863 円	三河港における野積場及び荷さばき地 の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	129,872,747	繰越金が見込みより多かったこと
6 県債	1 県債	1 県債	△183,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	2,149,961,680 円	1,873,625,679 円	173,863,800 円	0 円	102,472,201 円	87.1 %
27	2,148,296,651	1,923,649,583	145,359,680	0	79,287,388	89.5
増 減	1,665,029	△50,023,904	28,504,120	0	23,184,813	△2.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	1,358,288,680 円	1,134,311,311 円	繰越明許費 173,863,800 円	50,113,569 円	83.5 %
	2 公債費	791,673,000	739,314,368	0	52,358,632	93.4

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整 備事業 費	2 公債費	2 利子	52,358,504 円	特定港湾施設整備債の借入利率が見込 みより低かったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 305,123,079 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	38,025,095,476	41,675,078,992	41,674,532,092	0	546,900	3,649,436,616
27	36,892,625,706	39,472,184,081	39,471,637,181	0	546,900	2,579,011,475
増減	1,132,469,770	2,202,894,911	2,202,894,911	0	0	1,070,425,141

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	14,115,688,000	14,280,608,271	164,920,271	101.2
2 使用料及び手数料	1 使用料	30,744,000	31,676,439	932,439	103.0
3 国庫支出金	1 国庫補助金	7,533,037,171	6,123,581,034	Δ1,409,456,137	81.3
4 財産収入	1 財産運用収入	21,869,000	22,788,341	919,341	104.2
	2 財産売却収入	1,000	3,397,835	3,396,835	339,783.5
5 繰入金	1 一般会計繰入金	6,961,683,000	6,961,683,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,220,364,305	6,831,581,051	5,611,216,746	559.8
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	13,374	12,374	1,337.4
	2 雑入	36,708,000	45,202,747	8,494,747	123.1
8 県債	1 県債	8,105,000,000	7,374,000,000	Δ731,000,000	91.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	円 Δ1,409,456,137	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	5,611,216,746	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	Δ731,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	円 546,900	遅延利息金 546,900円
計			546,900	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 38,025,095,476	円 33,585,852,702	円 2,412,500,640	円 0	円 2,026,742,134	% 88.3
27	36,892,625,706	32,640,056,130	2,691,836,476	0	1,560,733,100	88.5
増 減	1,132,469,770	945,796,572	Δ279,335,836	0	466,009,034	Δ0.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 13,486,317,984	円 10,982,379,829	円 繰越明許費 2,412,500,640	円 91,437,515	% 81.4
2	1	11,973,496,000	10,203,303,777	0	1,770,192,223	85.2
3	1	12,550,282,000	12,400,169,096	0	150,112,904	98.8
4	1	14,999,492	0	0	14,999,492	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円が計上されていたが、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に 508 円が充当され、市町村建設負担金の精算に伴う返還金として支出された。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2	1	1	円 1,770,192,223	矢作川浄化センター始め各施設の管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
3 公債費	流域下水道事業費	% 0.2	円 19,558,920	証書借入としたことにより、県債の発行に係る手数料が不要となったため
1 公債費	県債発行費	(0.4)	(13,736,608)	
3 公債諸費				

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 8,088,679,390 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
28	17,484,350,000	19,274,532,749	18,020,294,834	44,714,566	1,209,523,349	535,944,834
27	18,017,364,000	20,198,088,557	18,942,739,073	39,921,681	1,215,427,803	925,375,073
増減	Δ533,014,000	Δ923,555,808	Δ922,444,239	4,792,885	Δ5,904,454	Δ389,430,239

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,755,546,000	14,603,737,867	Δ151,808,133	99.0
2 国庫支出金	1 国庫補助金	567,700,000	773,541,000	205,841,000	136.3
3 財産収入	1 財産運用収入	10,585,000	12,332,606	1,747,606	116.5
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,427,325,000	1,427,325,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	701,044,000	1,167,912,371	466,868,371	166.6
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	1,428,200	1,427,200	142,820
	2 県預金利子	1,715,000	35,542	Δ1,679,458	2.1
	3 雑入	20,434,000	33,982,248	13,548,248	166.3

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫 支出金	1 国庫 補助金	1 国庫 補助金	円 205,841,000	県営住宅管理交付金が見込みより多か ったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	466,868,371	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 44,714,566	住宅使用料及び駐車場使用料にお いて、時効が完成したもの
計			44,714,566	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,209,523,349	住宅使用料 1,144,282,746 円 駐車場使用料 65,240,603 円
計			1,209,523,349	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
28	円 17,484,350,000	円 17,202,754,182	円 0	円 0	円 281,595,818	% 98.4
27	18,017,364,000	17,774,826,702	0	0	242,537,298	98.7
増 減	Δ533,014,000	Δ572,072,520	0	0	39,058,520	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	8,488,872,000	8,302,858,386	0	186,013,614	97.8
	2 公債費	8,990,478,000	8,899,895,796	0	90,582,204	99.0
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

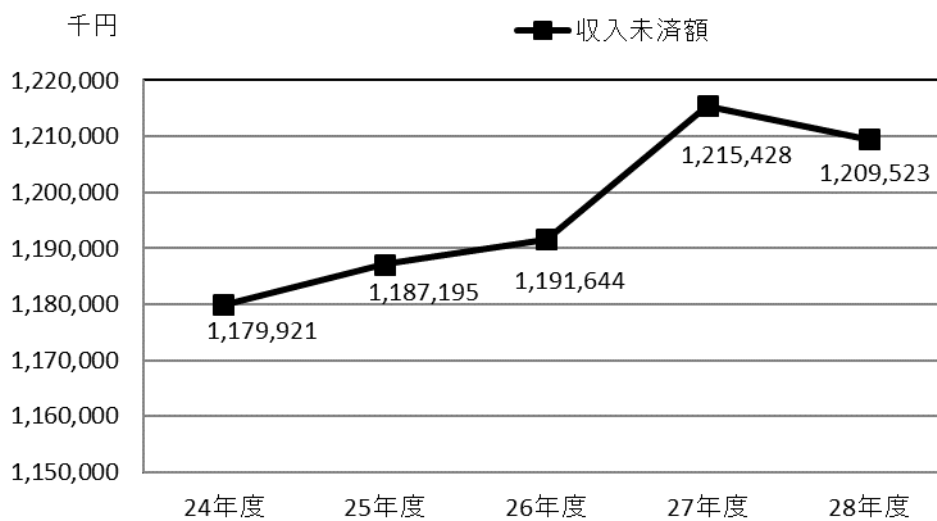
歳入歳出差引残額は817,540,652円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成29年3月31日現在における住宅管理戸数は、58,808戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ590万余円減少しているが、依然として多額である。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○ 収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高
土	地	m ²	99,113,834.84	11,539.88	99,125,374.72
建	物	m ²	8,539,962.01	Δ44,827.66	8,495,134.35
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	517,843.35	Δ4,060.87	513,782.48
	分 収	m ³	638,236.70	Δ9,492.81	628,743.89
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	46,323,822.25	Δ6,634.27	46,317,187.98
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	72	Δ7	65
	商 標 権	件	40	1	41
	育 成 者 権	件	42	Δ1	41
有 価 証 券	円	50,131,203,500	7,525,000	50,138,728,500	
出 資 に よ る 権 利	円	300,408,376,609	205,798,722	300,614,175,331	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	0	2	

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高
物 品	9,127 件	50 件	9,177 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成27年度末 現在額	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	3,709,266,272	0	625,748,182	3,083,518,090
上飯田連絡線整備事業費貸付金	5,096,100,000	0	511,100,000	4,585,000,000
中部国際空港株式会社貸付金	19,413,050,840	0	307,212,320	19,105,838,520
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	5,555,555,558	0	666,666,666	4,888,888,892
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	881,540,000	40,000,000	144,490,000	777,050,000
障害者住宅整備資金貸付金	4,394,559	0	2,523,879	1,870,680
災害援護資金貸付金	263,015	0	72,371	190,644
介護福祉士等修学資金貸付金	49,872,500	0	15,869,000	34,003,500
看護職員修学資金貸付金	1,709,148,230	78,024,000	1,275,899,190	511,273,040
魚アラ処理施設運営資金貸付金	820,000,000	0	0	820,000,000
地域医療確保修学資金貸付金	572,250,000	210,450,000	0	782,700,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	93,200,000	0	93,200,000	0
介護保険財政安定化基金貸付金	15,714,000	0	7,857,000	7,857,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	4,800,000	6,000,000	0	10,800,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	0	153,144,000	0	153,144,000
木曾三川水源造成公社貸付金	6,278,356,000	152,719,000	0	6,431,075,000
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	501,840,505	0	79,279,304	422,561,201
林業振興資金貸付金	1,818,000	100,000,000	101,818,000	0
名古屋高速道路公社貸付金	72,172,074,329	210,000,000	9,526,849,667	62,855,224,662
土地区画整理事業貸付金	70,000,000	38,000,000	40,000,000	68,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	3,178,000	2,352,000	2,436,000	3,094,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	70,955,000	75,052,000	63,986,000	82,021,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	239,311,301	0	36,971,731	202,339,570
地域改善対策奨学資金貸付金	118,193,583	0	20,799,301	97,394,282
高等学校等奨学金貸付金	7,029,957,397	883,020,000	676,875,010	7,236,102,387
母子福祉資金貸付金	524,199,489	22,949,000	100,440,754	446,707,735
寡婦福祉資金貸付金	15,218,837	912,000	2,587,582	13,543,255
農業改良資金貸付金	49,037,000	0	27,740,000	21,297,000
就農支援資金貸付金	1,597,299,000	0	316,893,000	1,280,406,000
沿岸漁業改善資金貸付金	297,765,000	23,360,000	75,285,000	245,840,000
林業・木材産業改善資金貸付金	31,486,000	18,105,000	8,044,000	41,547,000
設備資金貸付金	5,193,839,760	0	1,110,921,000	4,082,918,760
中小企業設備貸与資金貸付金	838,383,000	0	208,918,000	629,465,000
地域産業創造基盤整備貸付金	270,133,000	0	71,197,000	198,936,000

繊維工業構造改善資金貸付金	13,726,693	0	16,500	13,710,193
共同公害防止等資金貸付金	133,360,000	19,535,000	16,670,000	136,225,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	140,846,000	0	32,581,000	108,265,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	39,554,000	4,260,000	4,273,000	39,541,000
地域環境保全施設等設置資金貸付金	4,094,000	0	4,094,000	0
商店街整備等支援資金貸付金	1,826,748,000	0	152,334,000	1,674,414,000
小規模企業集団化資金貸付金	10,216,000	0	8,141,000	2,075,000
集団化資金貸付金	866,092,000	0	392,585,000	473,507,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	34,685,164	0	4,493,000	30,192,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	861,394,000	0	78,499,000	782,895,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	831,090,000	627,674,000	0	1,458,764,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	0	300,000
東京事務所公舎敷金	0	79,000	0	79,000
尾張県民相談室等敷金	3,600,906	0	0	3,600,906
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	0	196,649,040
警察施設敷金	16,172,240	1,185,000	190,000	17,167,240
計	149,279,028,218	2,666,820,000	16,815,556,457	135,130,291,761

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高	
国際交流事業推進基金	2,189,161,443	△117,962,299	2,071,199,144	
財政調整基金	70,148,714,115	24,048,806	70,172,762,921	
減債基金	592,912,262,118	51,100,768,207	644,013,030,325	
社会資本整備等推進基金	3,911,059,173	1,321,678	3,912,380,851	
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	30,000	13,735	43,735	
愛知万博基本理念継承発展基金	144,383,402	△144,383,402	0	
消費者行政活性化基金	62,224,925	5,611	62,230,536	
美術品等取得基金	美術品等	10,360,357,327	605,951,800	10,966,309,127
	現金	1,907,008,318	△605,432,856	1,301,575,462
文化振興基金	10,469,423,575	△13,613,381	10,455,810,194	
災害救助基金	6,215,417,230	2,016,686	6,217,433,916	
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000	
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,495,759,955	△1,495,759,955	0	
産業廃棄物適正処理基金	1,355,456,299	31,746,032	1,387,202,331	
福祉推進整備基金	7,571,268,147	2,558,586	7,573,826,733	
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
地域医療再生基金	5,175,886,620	△4,821,847,665	354,038,955	
地域医療介護総合確保基金	17,849,434,195	4,850,211,958	22,699,646,153	
子育て支援対策基金	2,953,613,915	535,093,055	3,488,706,970	
介護保険財政安定化基金	5,452,457,526	9,700,242	5,462,157,768	
介護保険事業推進基金	133,219,089	△31,325,872	101,893,217	
障害者福祉減税基金	2,974,435,988	△779,556,690	2,194,879,298	
国民健康保険広域化等支援基金	1,128,809,787	93,589,448	1,222,399,235	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,671,404,124	91,899,521	2,763,303,645	
医療施設耐震化支援事業基金	1,871,174,453	△1,093,218,404	777,956,049	
国民健康保険財政安定化基金	1,100,600,000	2,207,580,063	3,308,180,063	
産業空洞化対策減税基金	13,692,932,557	1,265,745,107	14,958,677,664	
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000	
農地中間管理事業等推進基金	1,749,763,915	△310,626,726	1,439,137,189	
中山間ふるさと・水と土保全基金	660,000,000	0	660,000,000	
森林整備地域活動支援基金	73,560,457	△7,915,681	65,644,776	
森林整備加速化・林業再生基金	621,623,711	△465,338,437	156,285,274	
あいち森と緑づくり基金	2,760,463,078	△110,265,532	2,650,197,546	
計	782,122,532,442	50,825,003,635	832,947,536,077	

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の平成28年度末現在高は上記のとおりであるが、平成28年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1)	国際交流事業推進基金	△114,644,779円
(2)	減債基金	43,553,559,560円
(3)	文化振興基金	△251,802,323円
(4)	災害救助基金	△4,139,609円
(5)	産業廃棄物適正処理基金	△459,790,503円
(6)	地域医療再生基金	△218,763,183円
(7)	地域医療介護総合確保基金	△6,074,280,781円
(8)	子育て支援対策基金	△1,384,341,730円
(9)	介護保険事業推進基金	△47,888,463円
(10)	障害者福祉減税基金	△362,330,000円
(11)	医療施設耐震化支援事業基金	△656,296,434円
(12)	産業空洞化対策減税基金	△4,494,820,782円
(13)	農地中間管理事業等推進基金	△151,907,464円
(14)	森林整備地域活動支援基金	△7,885,224円
(15)	森林整備加速化・林業再生基金	△129,780,000円
(16)	あいち森と緑づくり基金	△2,185,003,054円

3 災害救助法第23条に規定する平成28年度における災害救助基金の積立額は、5,068,377,087円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

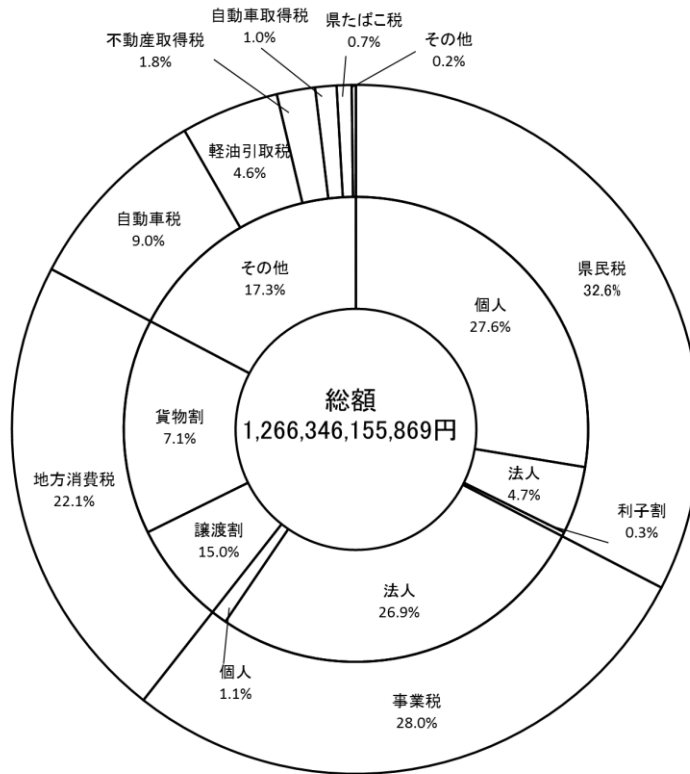
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,489,399,323,388	2,465,507,024,866	23,892,298,522
特 別 会 計	750,691,945,191	739,017,530,587	11,674,414,604
公債管理特別会計	659,658,866,690	659,658,866,690	0
証紙特別会計	21,124,619,614	20,750,815,036	373,804,578
母子父子寡婦福祉資金特別会計	387,018,247	113,464,531	273,553,716
中小企業設備導入資金特別会計	5,269,806,759	3,928,771,580	1,341,035,179
就農支援資金特別会計	529,990,208	510,973,865	19,016,343
県有林野特別会計	1,512,591,236	1,349,841,499	162,749,737
林業改善資金特別会計	171,613,529	18,529,415	153,084,114
沿岸漁業改善資金特別会計	163,863,224	24,035,408	139,827,816
港湾整備事業特別会計	2,178,748,758	1,873,625,679	305,123,079
流域下水道事業特別会計	41,674,532,092	33,585,852,702	8,088,679,390
県営住宅管理事業特別会計	18,020,294,834	17,202,754,182	817,540,652
計	3,240,091,268,579	3,204,524,555,453	35,566,713,126

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 27 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 6,012,103,415	円 17,880,195,107	円 11,381,663,116	円 6,498,531,991
337,956,720	11,336,457,884	11,683,159,877	△346,701,993
0	0	0	0
0	373,804,578	462,823,648	△89,019,070
0	273,553,716	273,801,021	△247,305
0	1,341,035,179	2,467,663,923	△1,126,628,744
0	19,016,343	185,562,588	△166,546,245
0	162,749,737	199,058,102	△36,308,365
0	153,084,114	163,567,871	△10,483,757
0	139,827,816	88,108,860	51,718,956
863,800	304,259,279	211,310,747	92,948,532
337,092,920	7,751,586,470	6,463,350,746	1,288,235,724
0	817,540,652	1,167,912,371	△350,371,719
6,350,060,135	29,216,652,991	23,064,822,993	6,151,829,998

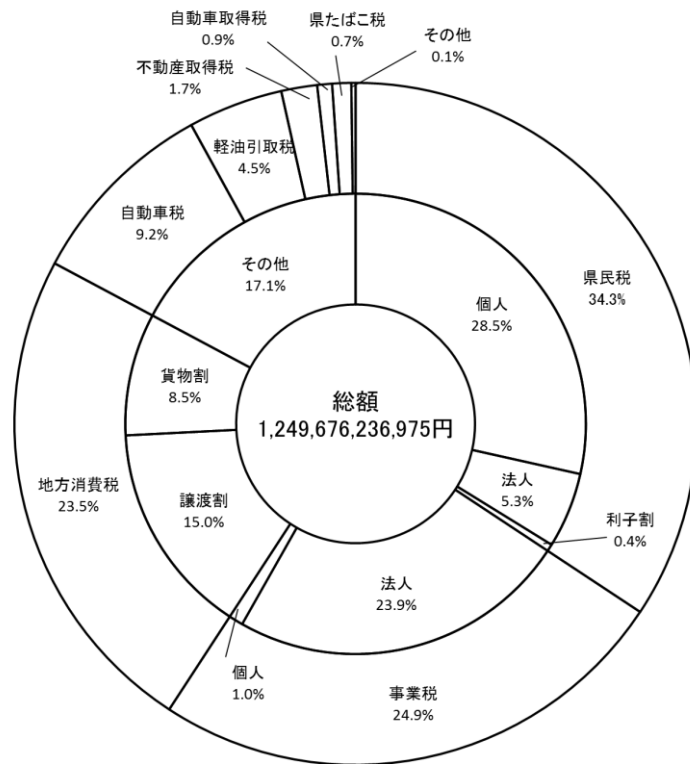
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	412,580,815,003	32.6	428,532,814,957	34.3	Δ15,951,999,954	96.3
（ 個 人 ）	(349,405,467,968)	(27.6)	(356,161,058,581)	(28.5)	(Δ6,755,590,613)	(98.1)
（ 法 人 ）	(59,927,528,346)	(4.7)	(66,784,278,223)	(5.3)	(Δ6,856,749,877)	(89.7)
（ 利 子 割 ）	(3,247,818,689)	(0.3)	(5,587,478,153)	(0.4)	(Δ2,339,659,464)	(58.1)
事 業 税	354,097,285,480	28.0	311,600,553,548	24.9	42,496,731,932	113.6
（ 個 人 ）	(13,345,641,297)	(1.1)	(12,853,467,451)	(1.0)	(492,173,846)	(103.8)
（ 法 人 ）	(340,751,644,183)	(26.9)	(298,747,086,097)	(23.9)	(42,004,558,086)	(114.1)
地 方 消 費 税	280,415,911,596	22.1	294,132,563,158	23.5	Δ13,716,651,562	95.3
（ 譲 渡 割 ）	(190,445,554,913)	(15.0)	(187,336,287,606)	(15.0)	(3,109,267,307)	(101.7)
（ 貨 物 割 ）	(89,970,356,683)	(7.1)	(106,796,275,552)	(8.5)	(Δ16,825,918,869)	(84.2)
不 動 産 取 得 税	23,223,973,091	1.8	21,381,928,603	1.7	1,842,044,488	108.6
県 た ば こ 税	8,492,870,558	0.7	8,728,255,485	0.7	Δ235,384,927	97.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,541,576,300	0.1	1,593,757,500	0.1	Δ52,181,200	96.7
自 動 車 取 得 税	12,199,322,000	1.0	11,644,676,139	0.9	554,645,861	104.8
軽 油 引 取 税	58,540,869,071	4.6	56,597,657,024	4.5	1,943,212,047	103.4
自 動 車 税	114,315,415,451	9.0	114,519,103,530	9.2	Δ203,688,079	99.8
鉦 区 税	2,686,700	0.0	2,772,800	0.0	Δ86,100	96.9
固 定 資 産 税	317,329,500	0.0	325,535,400	0.0	Δ8,205,900	97.5
狩 猟 税	13,453,700	0.0	13,478,300	0.0	Δ24,600	99.8
産 業 廃 棄 物 税	604,631,284	0.0	603,140,531	0.0	1,490,753	100.2
旧 法 に よ る 税	16,135	0.0	0	0	16,135	皆増
（ 軽 油 引 取 税 ）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（ 自 動 車 取 得 税 ）	(16,135)	(0.0)	(0)	(0)	(16,135)	(皆増)
計	1,266,346,155,869	100	1,249,676,236,975	100	16,669,918,894	101.3

平成 28 年度



平成 27 年度



3 現金管理状況

(平成 29 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考
歳入歳出差引額	平成 28 年度	一般会計	23,892,298,522	当座預金	5,772,828,982	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 837,300 円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	11,674,414,604			
		小計	35,566,713,126			
	平成 29 年度	一般会計	Δ207,261,158,903	通知預金	68,391,000,000	
		特別会計	36,290,762,649			
		小計	Δ170,970,396,254			
	計		Δ135,403,683,128	釣 銭	2,970,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		175,135,882,403				
歳入歳出外現金差引額		34,435,437,007				
合 計		74,167,636,282	合 計	74,166,798,982		

4 基金管理状況

(平成 29 年 3 月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	2,071,199,144	0	2,071,199,144
財政調整基金	70,172,762,921	0	70,172,762,921
減債基金	174,559,512,574	469,453,517,751	644,013,030,325
社会資本整備等推進基金	3,912,380,851	0	3,912,380,851
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	43,735	0	43,735
愛知万博基本理念継承発展基金	0	0	0
消費者行政活性化基金	62,230,536	0	62,230,536
美術品等取得基金	1,301,575,462	10,966,309,127	12,267,884,589
文化振興基金	10,455,810,194	0	10,455,810,194
災害救助基金	1,365,059,253	4,852,374,663	6,217,433,916
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000
再生可能エネルギー等導入推進基金	0	0	0
産業廃棄物適正処理基金	1,387,202,331	0	1,387,202,331
福祉推進整備基金	7,573,826,733	0	7,573,826,733
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	354,038,955	0	354,038,955
地域医療介護総合確保基金	22,699,646,153	0	22,699,646,153
子育て支援対策基金	3,488,706,970	0	3,488,706,970
介護保険財政安定化基金	5,462,157,768	0	5,462,157,768
介護保険事業推進基金	101,893,217	0	101,893,217
障害者福祉減税基金	2,194,879,298	0	2,194,879,298
国民健康保険広域化等支援基金	1,222,399,235	0	1,222,399,235
後期高齢者医療財政安定化基金	2,763,303,645	0	2,763,303,645
医療施設耐震化支援事業基金	777,956,049	0	777,956,049
国民健康保険財政安定化基金	3,308,180,063	0	3,308,180,063

産業空洞化対策減税基金	14,958,677,664	0	14,958,677,664
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
農地中間管理事業等推進基金	1,439,137,189	0	1,439,137,189
中山間ふるさと・水と土保全基金	240,000,000	420,000,000	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	65,644,776	0	65,644,776
森林整備加速化・林業再生基金	156,285,274	0	156,285,274
あいち森と緑づくり基金	2,650,197,546	0	2,650,197,546
計	347,255,334,536	485,692,201,541	832,947,536,077

(注) 愛知万博基本理念継承発展基金条例は平成29年4月1日廃止、再生可能エネルギー等導入推進基金条例は平成29年3月31日廃止。

5 愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の概要

(1) 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：億円)

科 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
資産の部					
流動資産	2,317	2,321	2,264	1,449	Δ 4
現金預金	356	273	276	237	83
基金	1,611	1,655	1,561	725	Δ 43
財政調整基金	702	701	701	61	0
減債基金	909	953	860	664	Δ 44
その他の流動資産	350	394	427	486	Δ 43
固定資産	82,945	83,198	83,241	83,924	Δ 252
事業用資産	20,225	20,476	20,425	20,641	Δ 251
インフラ資産	48,170	48,607	48,966	49,290	Δ 437
物品	216	207	192	191	9
投資その他の資産	14,335	13,908	13,657	13,802	426
(うち減債基金)	(5,966)	(5,463)	(5,046)	(4,637)	(503)
資産の部合計	85,263	85,519	85,504	85,373	Δ 256
負債の部					
流動負債	3,380	3,428	3,308	3,078	Δ 49
一年以内償還予定地方債	2,810	2,830	2,675	2,494	Δ 20
建設債	1,972	2,091	1,888	1,717	Δ 119
特別債	838	739	787	777	99
その他の流動負債	570	599	634	584	Δ 29
固定負債	58,673	59,223	59,804	59,746	Δ 550
地方債	52,439	52,681	52,809	52,039	Δ 241
建設債	25,225	25,976	26,750	27,543	Δ 751
特別債	27,215	26,705	26,059	24,497	510
その他の固定負債	6,233	6,542	6,996	7,706	Δ 309
(うち退職手当引当金)	(4,973)	(5,132)	(5,299)	(5,799)	(Δ 159)
負債の部合計	62,053	62,651	63,113	62,824	Δ 599
純資産の部合計	23,210	22,867	22,391	22,549	343
負債及び純資産の部 合計	85,263	85,519	85,504	85,373	Δ 256

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
経常収益	20,496	20,826	18,282	16,604	Δ 331
地方税	12,652	12,486	11,176	9,983	166
地方消費税清算金	2,604	2,891	1,772	1,452	Δ 287
地方譲与税	1,145	1,334	1,461	1,223	Δ 189
地方交付税	835	797	793	665	38
国庫支出金	2,131	2,129	2,061	2,324	2
その他	1,129	1,190	1,019	958	Δ 61
経常費用	20,061	20,460	18,166	17,515	Δ 399
県税清算金及び交付金	4,399	4,900	3,036	2,656	Δ 501
給与関係費	5,926	5,878	5,880	5,722	48
補助金等	4,937	4,816	4,710	4,679	121
減価償却費	1,695	1,701	1,692	1,698	Δ 6
その他	3,103	3,165	2,848	2,761	Δ 61
経常収支差額	435	366	116	Δ 912	68
特別収益	49	263	51	43	Δ 215
固定資産売却益	3	4	13	8	Δ 1
その他	46	259	38	35	Δ 213
特別費用	142	174	325	84	Δ 32
固定資産除売却損	106	83	78	57	23
その他	36	90	247	27	Δ 55
特別収支差額	Δ 93	89	Δ 274	Δ 41	Δ 182
当期収支差額	342	456	Δ 158	Δ 953	Δ 114

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
行政サービス活動					
行政収入	20,474	20,695	18,268	16,605	Δ 222
うち地方税	12,663	12,497	11,185	9,989	167
行政支出	18,537	18,874	16,861	16,302	Δ 338
特別収入	1	42	3	3	Δ 41
特別支出	2	2	4	144	Δ 0
行政サービス活動収支差額	1,936	1,861	1,406	162	75
投資活動					
投資活動収入	3,161	3,264	3,283	3,242	Δ 102
うち基金取崩	1,152	1,157	1,172	1,131	Δ 5
投資活動支出	4,616	4,964	5,443	4,841	Δ 348
うち基金積立金	1,631	1,707	2,214	1,676	Δ 76
投資活動収支差額	Δ 1,454	Δ 1,701	Δ 2,161	Δ 1,599	246
財務活動					
財務活動収入	4,395	4,941	5,787	6,568	Δ 546
うち地方債発行	4,394	4,940	5,787	6,568	Δ 546
財務活動支出	4,794	5,104	4,993	5,149	Δ 310
うち地方債償還金	4,656	4,913	4,836	4,972	Δ 257
財務活動収支差額	Δ 399	Δ 163	794	1,419	Δ 236
当期現金預金増減額	83	Δ 3	39	Δ 17	86
一般財源等配分調整額	—	—	—	—	—
期首現金預金残高	273	276	237	254	Δ 3
期末現金預金残高	356	273	276	237	83

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(4) 主要な財務分析指標

財務分析指標		年度		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度増減 (A) - (B)
		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)			
純資産比率		% 27.2	% 26.7	% 26.2	% 26.4	% 0.5
資産老朽化比率	事業用資産	67.1	65.7	65.8	64.5	1.4
	インフラ資産	62.4	61.1	60.6	59.5	1.3
県民 1 人当たりの費用		26 万 8 千円	27 万 5 千円	24 万 7 千円	23 万 5 千円	Δ7 千円

・純資産比率

資産のうち、将来返済の必要のある借金でない正味の資産の割合を示したもので、これまでの世代が負担してきた資産と、将来世代への負担となる資産を把握することができる。一般的にこの数値が高いほど将来への負担が小さいといえる。

算出式

$$\frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示したもので、資産全体でどの程度耐用年数に迫ってきているかを把握することができる。一般的に 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえる。

算出式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）} + \text{減価償却累計額}}$$

・県民 1 人当たりの費用

算出式

$$\frac{\text{経常費用} + \text{特別費用}}{\text{各年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口}}$$

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

の点に主眼を置き、慎重に審査を行った。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、篠田信示監査委員を除外した。

第 2 運用の状況

平成 28 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,267,365,645 円に当年度中の基金運用益積立金 518,944 円を加えた合計 12,267,884,589 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中増減高		平成 28 年度末 現在高
			増加	減少	
基金総額		12,267,365,645 円 (1,067,365,645)	606,470,744 円 (518,944)	605,951,800 円 (0)	12,267,884,589 円 (1,067,884,589)
内訳	動産	美術品等	1,447 件	87 件	0 件
		価額	10,360,357,327 円	605,951,800 円	0 円
	現金	1,907,008,318 円	518,944 円	605,951,800 円	1,301,575,462 円

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成 28 年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した 87 件は、絵画等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した 518,944 円は運用益であり、減少した 605,951,800 円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子及び一時繰替金利子である。

平成 28 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 28 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	343 件
		版画	330 件
		彫刻	83 件
		陶磁器	562 件
		その他	216 件
		計	1,534 件
現金		1,301,575,462 円	

第 3 審査の結果

平成 28 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、財務に関する事務についても、法令に基づき適正に処理されているものと認めた。

